

平成 2 8 年度

竹原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

竹原市監査委員

竹 監 委 第 5 6 号
平成 2 9 年 8 月 2 2 日

竹原市長 吉 田 基 様

竹原市監査委員 小 川 淨 慈
竹原市監査委員 宮 原 忠 行

平成 2 8 年度決算審査について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度竹原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計について	4
(1)	決算収支	4
(2)	歳入	5
(3)	歳出	8
3	特別会計について	12
(1)	国民健康保険特別会計	12
(2)	貸付資金特別会計	15
(3)	港湾事業特別会計	17
(4)	公共下水道事業特別会計	19
(5)	公共用地先行取得事業特別会計	22
(6)	介護保険特別会計	23
(7)	後期高齢者医療特別会計	25
4	財産に関する調書	27
5	むすび	32

土地開発基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	-----	37
第 2	審査の期間	-----	37
第 3	審査の方法	-----	37
第 4	審査の結果	-----	37
1	運用状況の概要	-----	37

決算審査資料（別添資料）

審査資料	-----	40～78
------	-------	-------

平成 28 年度竹原市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成 28 年度竹原市一般会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 28 年度竹原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 28 年度竹原市貸付資金特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 28 年度竹原市港湾事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 28 年度竹原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 28 年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 28 年度竹原市介護保険特別会計歳入歳出決算書及び証書類

平成 28 年度竹原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び証書類

2 決算附属書類

平成 28 年度竹原市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成 28 年度実質収支に関する調書

平成 28 年度財産に関する調書

平成 28 年度定額運用基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 17 日から平成 29 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、内容を関係諸帳簿・証書類に照合審査して計数の正否を正し、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて検討した。

なお、審査に当たっては、必要に応じて関係職員に説明を求めたほか、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にした。

第 4 審査の結果

一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行についても総体的に適正であることを認めた。

その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

当年度各会計総額の予算額は、21,934,893,000 円で、歳入決算額 20,888,899,840 円に対し、歳出決算額は 20,580,147,411 円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）308,752,429 円を生じている。

実質収支について述べると、当年度は 279,575,074 円で、前年度の 157,792,910 円に比較して 121,782,164 円増加している。

本年度の各会計（水道事業を除く）の決算額は、

歳入	20,888,899,840 円	普通会計	12,604,140,982 円
		特別会計	8,284,758,858 円
歳出	20,580,147,411 円	普通会計	12,444,328,178 円
		特別会計	8,135,819,233 円

形式収支は、308,752,429 円（普通会計 159,812,804 円、特別会計 148,939,625 円）の黒字決算となっている。決算額を前年度に比較すると、歳入は 290,843,924 円（1.4%）、歳出は 397,565,443 円（1.9%）減少となっている。

その推移は、第 1 表のとおりである。

第1表

年度	決算額		指数		歳入歳出差引額 (形式収支)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
	円	円			円
24年度	19,960,215,157	19,545,893,926	100.0	100.0	414,321,231
25年度	20,748,302,727	20,494,066,369	103.9	104.9	254,236,358
26年度	20,347,427,994	20,150,067,143	101.9	103.1	197,360,851
27年度	21,179,743,764	20,977,712,854	106.1	107.3	202,030,910
28年度	20,888,899,840	20,580,147,411	104.7	105.3	308,752,429

年度	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円
24年度	218,941,000	195,380,231	95,478,437
25年度	25,976,500	228,259,858	32,879,627
26年度	36,512,000	160,848,851	67,411,007
27年度	44,238,000	157,792,910	3,055,941
28年度	29,177,355	279,575,074	121,782,164

次に、普通会計における財政状況を示す主な指標として、財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率は、第2表に示すとおりである。

第2表

年度	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率
		%	%
24年度	0.622	99.0	12.7
25年度	0.623	94.2	12.0
26年度	0.622	98.2	12.2
27年度	0.615	97.1	12.0
28年度	0.605	99.8	12.8

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、かつ「1」を超えるほど通常水準を超えた行政活動が可能とされている。本市の本年度における財政力指数は 0.605 で、前年度 (0.615) より 0.010 ポイント低下している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の 3 年間の平均値}$$

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が 100%に近いほど財政は硬直化し、投資的経費に充当できる余剰財源が乏しいとされている。この比率は、普通 70%～80%に分布するのが標準とされており、80%を著しく超える地方公共団体は財政が硬直化していると考えなければならない。本年度における経常収支比率は 99.8%で、前年度 (97.1%) より 2.7 ポイント上昇している。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が高いほど、財政は硬直化し、政策的に使用できる財源が少ないとされている。この比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度における公債費負担比率は 12.8%で、前年度 (12.0%) より 0.8 ポイント上昇している。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

2 一般会計について

(1) 決算収支

一般会計の歳入歳出及び実質収支額等の状況は、当初予算額 12,849,000,000 円、補正予算額 102,759,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 412,365,000 円で、予算現額は 13,364,124,000 円となっており、当初予算より 4.0%増加している。歳入歳出予算現額 13,364,124,000 円に対する決算額は、

歳 入 12,549,480,973 円（対予算執行率 93.9%）

歳 出 12,399,350,768 円（対予算執行率 92.8%）

であり、歳入歳出差引額 150,130,205 円を歳計剰余金とし、昨年に引き続き黒字となっている。

この推移は、第 3 表に示すとおりである。

第3表

年度	決算額		指数		歳入歳出差引額 (形式収支)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
	円	円			円
24年度	12,020,201,449	11,639,221,884	100.0	100.0	380,979,565
25年度	12,647,911,878	12,461,314,189	105.2	107.1	186,597,689
26年度	12,155,572,284	12,005,765,858	101.1	103.1	149,806,426
27年度	12,574,900,535	12,452,467,462	104.6	107.0	122,433,073
28年度	12,549,480,973	12,399,350,768	104.4	106.5	150,130,205

年度	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円
24年度	214,941,000	166,038,565	115,134,511
25年度	24,928,000	161,669,689	4,368,876
26年度	36,512,000	113,294,426	48,375,263
27年度	44,238,000	78,195,073	35,099,353
28年度	29,177,355	120,952,850	42,757,777

(2) 歳入

本年度の一般会計歳入の決算状況は、別添資料第 5 表のとおりで、予算現額 13,364,124,000 円に対する決算額は、

調 定 額	12,793,530,560 円（予算現額に対する割合 95.7%）
収 入 済 額	12,549,480,973 円（調定額に対する割合 98.1 %）
不納欠損額	33,419,096 円（調定額に対する割合 0.3 %）
収入未済額	210,630,491 円（調定額に対する割合 1.6%）

収入済額は、予算現額に比較して 814,643,027 円、調定額に比較して 244,049,587 円下回っている。また、前年度収入済額に比較すると 25,419,562 円（0.2%）減少している。さらに、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、98.1%である。

次に、款別収入状況を示すと、別添資料第 6 表に示しているようにその主なものは、市税 3,783,144,200 円（構成比率 30.1%）、地方交付税 2,737,376,000 円（構成比率 21.8%）、国庫支出金 1,641,316,062 円（構成比率 13.1%）、県支出金 1,139,746,387 円（構成比率 9.1%）、市債 871,232,000 円（構成比率 6.9%）、繰入金 784,808,000 円（構成比率 6.3%）、諸収入 486,299,848 円（構成比率 3.9%）、地方消費税交付金 473,808,000 円（構成比率 3.8%）となっている。

この収入済額を財源別にみると、自主財源は 5,490,753,321 円（構成比率 43.7%）、依存財源 7,058,727,652 円（構成比率 56.3%）である。これを前年度に比較すると、自主財源は 646,694,520 円（13.4%）増加し、依存財源は 671,714,082 円（8.7%）減少している。

なお、自主財源の構成割合を前年度の 38.5%に比較してみると、5.2 ポイント上昇している。

その状況は、第 4 表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

第4表

財源別		28年度		27年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	市税	円 3,783,144,200	30.1%	円 3,725,862,177	29.6%
	分担金及び負担金	160,732,440	1.3%	163,013,120	1.3%
	使用料及び手数料	118,616,348	0.9%	121,491,120	1.0%
	財産収入	35,291,299	0.3%	48,016,147	0.4%
	寄附金	39,586,350	0.3%	5,864,000	0.0%
	繰入金	784,149,763	6.2%	204,979,305	1.6%
	繰越金	82,933,073	0.7%	89,806,426	0.7%
	諸収入	486,299,848	3.9%	485,426,506	3.9%
	計	5,490,753,321	43.7%	4,844,458,801	38.5%
依存財源	地方譲与税	115,414,778	0.9%	121,038,167	1.0%
	利子割交付金	3,260,000	0.0%	6,206,000	0.1%
	配当割交付金	10,453,000	0.1%	17,053,000	0.1%
	株式等譲渡所得割交付金	5,701,000	0.1%	15,389,000	0.1%
	地方消費税交付金	473,808,000	3.8%	539,773,000	4.3%
	ゴルフ場利用税交付金	25,788,425	0.2%	25,008,283	0.2%
	自動車取得税交付金	22,477,000	0.2%	23,076,000	0.2%
	地方特例交付金	9,259,000	0.1%	8,424,000	0.1%
	地方交付税	2,737,376,000	21.8%	2,741,175,000	21.8%
	交通安全対策特別交付金	2,896,000	0.0%	2,935,000	0.0%
	国庫支出金	1,641,316,062	13.1%	1,706,683,281	13.6%
	県支出金	1,139,746,387	9.1%	1,125,109,003	8.9%
	市債	871,232,000	6.9%	1,398,572,000	11.1%
	計	7,058,727,652	56.3%	7,730,441,734	61.5%
合計		12,549,480,973	100.0%	12,574,900,535	100.0%

収入未済額のある収納状況及び不納欠損額調

第5表

(単位：円)

区分	調定区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						28年度	27年度
市税	現年度分	3,789,442,629	3,749,072,499	72,400	40,297,730	98.9%	98.8%
	滞納繰越分	207,055,804	34,071,701	33,346,696	139,637,407	16.5%	13.9%
	計	3,996,498,433	3,783,144,200	33,419,096	179,935,137	94.7%	93.8%
老人福祉費負担金	現年度分	16,381,035	16,381,035	0	0	100.0%	100.0%
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
	計	16,381,035	16,381,035	0	0	100.0%	100.0%
児童福祉費負担金	現年度分	62,384,220	61,922,920	0	461,300	99.3%	98.7%
	滞納繰越分	4,477,240	1,159,260	0	3,317,980	25.9%	29.1%
	計	66,861,460	63,082,180	0	3,779,280	94.3%	93.9%
住宅使用料	現年度分	63,633,272	61,356,972	0	2,276,300	96.4%	97.1%
	滞納繰越分	13,728,638	1,831,248	0	11,897,390	13.3%	11.6%
	計	77,361,910	63,188,220	0	14,173,690	81.7%	78.7%
幼稚園使用料	現年度分	2,514,400	2,514,400	0	0	100.0%	100.0%
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
	計	2,514,400	2,514,400	0	0	100.0%	100.0%
墓地管理手数料	現年度分	1,058,800	1,030,000	0	28,800	97.3%	97.2%
	滞納繰越分	67,200	14,400	0	52,800	21.4%	36.8%
	計	1,126,000	1,044,400	0	81,600	92.8%	94.6%
生活保護費返還金	現年度分	15,869,637	3,208,853	0	12,660,784	20.2%	—
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
	計	15,869,637	3,208,853	0	12,660,784	20.2%	—
合計		4,176,612,875	3,932,563,288	33,419,096	210,630,491	94.2%	93.6%

還付未済額 市税 375,034円

※老人福祉費負担金について、黒滝ホーム入所者負担金を控除して算出している。

※児童福祉費負担金について、保育所他団体負担金を控除して算出している。

※生活保護費返還金について、保護施設事務費等を控除して算出している。

(3) 歳出

本年度の一般会計歳出の決算状況は、別添資料第 8 表のとおりで、予算現額 13,364,124,000 円に対する決算額は、

支出済額	12,399,350,768 円（予算現額に対する割合 92.8%）
翌年度繰越額	453,988,355 円（予算現額に対する割合 3.4%）
不用額	510,784,877 円（予算現額に対する割合 3.8%）

となっている。

支出済額 12,399,350,768 円は、前年度支出済額 12,452,467,462 円に比較し 53,116,694 円（0.4%）減少している。

増加した主なものは、災害復旧費 157,033,764 円（28.5%）、衛生費 106,989,104 円（11.5%）、商工費 103,104,153 円（20.7%）、公債費 87,262,083 円（9.0%）、民生費 71,589,747 円（1.6%）、土木費 55,459,023 円（4.8%）となっている。

また、減少した主なものは、教育費 582,742,804 円（34.2%）、農林水産業費 68,059,587 円（18.7%）となっている。

なお、不用額は 510,784,877 円で、前年度 369,557,538 円に対して 141,227,339 円（38.2%）の増加となっている。

一般会計款別歳出年度比較表

第6表

款	支出済額			対前年度比	
	28年度	27年度	26年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	
1 議会費	144,034,347	159,850,549	156,681,152	15,816,202	9.9%
2 総務費	1,466,411,335	1,441,568,963	1,348,973,120	24,842,372	1.7%
3 民生費	4,688,000,678	4,616,410,931	4,723,279,258	71,589,747	1.6%
4 衛生費	1,039,141,139	932,152,035	844,748,236	106,989,104	11.5%
5 労働費	58,870,347	69,096,413	65,816,955	10,226,066	14.8%
6 農林水産業費	295,083,587	363,143,174	244,802,685	68,059,587	18.7%
7 商工費	600,120,422	497,016,269	492,381,175	103,104,153	20.7%
8 土木費	1,217,916,185	1,162,457,162	1,203,404,915	55,459,023	4.8%
9 消防費	544,177,761	526,730,042	494,335,849	17,447,719	3.3%
10 教育費	1,123,381,158	1,706,123,962	1,417,552,873	582,742,804	34.2%
11 災害復旧費	162,534,204	5,500,440	35,312,984	157,033,764	28.5
12 公債費	1,059,679,605	972,417,522	978,476,656	87,262,083	9.0%
13 予備費	0	0	0	0	—
合計	12,399,350,768	12,452,467,462	12,005,765,858	53,116,694	0.4%

構成比率			対予算現額比率		
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
1.2%	1.3%	1.3%	97.0%	97.7%	98.8%
11.8%	11.6%	11.2%	97.3%	93.9%	92.5%
37.8%	37.1%	39.4%	95.6%	94.4%	96.7%
8.4%	7.5%	7.0%	96.8%	96.6%	95.3%
0.5%	0.6%	0.6%	99.0%	77.4%	44.9%
2.4%	2.9%	2.0%	58.8%	98.8%	92.7%
4.8%	4.0%	4.1%	95.2%	97.5%	91.2%
9.8%	9.3%	10.0%	94.8%	95.9%	94.3%
4.4%	4.2%	4.1%	97.4%	97.6%	96.9%
9.1%	13.7%	11.8%	79.5%	86.3%	87.5%
1.3%	0.0%	0.3%	74.5%	80.9%	78.3%
8.5%	7.8%	8.2%	99.9%	99.9%	99.8%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100.0%	100.0%	100.0%	92.8%	94.1%	94.0%

3 特別会計について（各会計別決算の状況）

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 11 表のとおり予算現額 4,057,527,000 円に対する決算額は、

歳 入 3,982,133,839 円（対予算執行率 98.1%）

歳 出 3,928,871,090 円（対予算執行率 96.8%）

差 引 53,262,749 円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入は 185,876,689 円（4.5%）の減少、歳出は 237,415,302 円（5.7%）の減少となっている。

前年度比較表は、第 7 表に示すとおりである。

第7表

（単位：円）

区分	28年度	27年度	対前年度増減	増減率
歳入	3,982,133,839	4,168,010,528	185,876,689	4.5%
内 訳				
国民健康保険税	635,402,240	659,152,062	23,749,822	3.6%
国庫支出金	757,856,389	805,258,167	47,401,778	5.9%
前期高齢者交付金	1,195,213,550	1,208,051,674	12,838,124	1.1%
共同事業交付金	841,279,174	876,149,604	34,870,430	4.0%
繰入金	275,134,481	271,284,084	3,850,397	1.4%
繰越金	824,136	4,618,976	3,794,840	82.2%
その他諸収入	276,423,869	343,495,961	67,072,092	19.5%
歳出	3,928,871,090	4,166,286,392	237,415,302	5.7%
内 訳				
総務費	55,967,154	54,828,777	1,138,377	2.1%
保険給付費	2,517,672,528	2,673,154,585	155,482,057	5.8%
後期高齢者支援金等	368,092,127	397,697,371	29,605,244	7.4%
介護納付金	127,426,616	131,539,269	4,112,653	3.1%
共同事業拠出金	793,990,030	820,444,466	26,454,436	3.2%
諸支出金	24,449,868	44,696,343	20,246,475	45.3%
保健事業費	40,998,743	43,642,011	2,643,268	6.1%
その他	274,024	283,570	9,546	3.4%
歳入歳出差引額	53,262,749	1,724,136	51,538,613	2989.2%

(イ) 歳入

歳入予算現額 4,057,527,000 円に対する決算額は、

調 定 額 4,146,674,960 円 (予算現額に対する割合 102.2%)

収 入 済 額 3,982,133,839 円 (調定額に対する割合 96.0%)

不納欠損額 25,652,004 円 (調定額に対する割合 0.6%)

収入未済額 138,889,117 円 (調定額に対する割合 3.4%)

となっている。

収入済額を前年度に比較すると第 7 表のとおり、185,876,689 円 (4.5%) の減少となっている。内訳は、繰入金 3,850,397 円 (1.4%) の増加、国民健康保険税 23,749,822 円 (3.6%)、国庫支出金 47,401,778 円 (5.9%)、前期高齢者交付金 12,838,124 円 (1.1%)、共同事業交付金 34,870,430 円 (4.0%)、繰越金 3,794,840 円 (82.2%)、その他諸収入 67,072,092 円 (19.5%) の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は 5,350,397 円 (2.0%) の増加である。

また、保険税の収納率は、第 8 表のとおり現年度分において 94.6%で、前年度に比較すると 0.6 ポイント低下しており、滞納繰越分の収納率は 15.8%で、前年度に比較すると 1.7 ポイント上昇している。

第8表

(1) 現年度分

(単位:円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	645,582,200	666,203,900	20,621,700
収入済額	611,034,983	634,274,270	23,239,287
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	34,547,217	31,929,630	2,617,587
収納率	94.6%	95.2%	0.6%
還付未済額	425,700	224,800	200,900

(2) 滞納繰越分

(単位:円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	154,361,161	176,218,704	21,857,543
収入済額	24,367,257	24,877,792	510,535
不納欠損額	25,652,004	28,705,481	3,053,477
収入未済額	104,341,900	122,635,431	18,293,531
収納率	15.8%	14.1%	1.7%
還付未済額	0	10,800	10,800

(ウ) 歳出

歳出予算現額 4,057,527,000 円に対する決算額は、

支出済額 3,928,871,090 円 (予算現額に対する割合 96.8%)

不 用 額 128,655,910 円 (予算現額に対する割合 3.2%)

となっている。

支出済額 3,928,871,090 円は、前年度支出済額 4,166,286,392 円に比較すると 237,415,302 円 (5.7%) の減少となっている。第 7 表に示すとおり、内訳は、総務費 1,138,377 円 (2.1%) の増加、保険給付費 155,482,057 円 (5.8%)、後期高齢者支援金等 29,605,244 円 (7.4%)、介護納付金 4,112,653 円 (3.1%)、共同事業拠出金 26,454,436 円 (3.2%)、諸支出金 20,246,475 円 (45.3%)、保健事業費 2,643,268 円 (6.1%)、その他 9,546 円 (3.4%) の減少である。

不用額の主なものは、保険給付費 75,908,472 円 (対予算額比 2.9%)、共同事業拠出金 32,409,970 円 (3.9%) である。

また、被保険者数は 6,907 人となっており、これを前年度に比較すると 313 人 (4.3%) 減少している。被保険者 1 人当たりの受診回数は 11.5 回で、前年度に比較すると 0.2 回 (1.7%) 減少している。

被保険者数及び 1 人当たりの受診回数の減少により、保険給付費は減少している。

保険給付の状況は、第 9 表に示すとおりである。

第9表

(単位:人, 件, 円)

区分		28年度	27年度	対前年度増減	増減率
被保険者数		6,907	7,220	313	4.3%
受診件数		79,504	84,397	4,893	5.8%
保 険 給 付 費	療養諸費	2,212,957,811	2,365,766,666	152,808,855	6.5%
	高額療養費	300,375,754	300,748,353	372,599	0.1%
	出産育児諸費	2,928,963	5,019,566	2,090,603	41.6%
	葬祭諸費	1,410,000	1,620,000	210,000	13.0%
	合計	2,517,672,528	2,673,154,585	155,482,057	5.8%
被保険者 1 人 当たり	受診回数	11.5	11.7	0.2	1.7%
	保険給付費	364,510	370,243	5,733	1.5%
	保険税	93,468	92,272	1,196	1.3%

※被保険者 1 人当たりの保険税は、現年度分調定額を被保険者数で除して算出している。

(2) 貸付資金特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第12表のとおり予算現額11,800,000円に対する決算額は、

歳入 11,721,282円（対予算執行率99.3%）

歳出 11,721,282円（対予算執行率99.3%）

差引 0円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに214,516円（1.8%）の減少となっている。

前年度比較表は、第10表に示すとおりである。

第10表

（単位：円）

区分		28年度	27年度	対前年度増減	増減率
内 訳	歳入	11,721,282	11,935,798	214,516	1.8%
	繰入金	0	0	0	—
	諸収入	11,721,282	11,935,798	214,516	1.8%
内 訳	歳出	11,721,282	11,935,798	214,516	1.8%
	貸付金	9,724,556	9,244,650	479,906	5.2%
	公債費	1,996,726	2,691,148	694,422	25.8%
歳入歳出差引額		0	0	0	—

(イ) 歳入

歳入予算現額11,800,000円に対する決算額は、

調定額 49,392,948円（予算現額に対する割合418.6%）

収入済額 11,721,282円（調定額に対する割合23.7%）

収入未済額 37,671,666円（調定額に対する割合76.3%）

となっている。

収入済額を前年度に比較すると、第10表に示すとおり214,516円（1.8%）の減少となっている。内訳は、諸収入214,516円（1.8%）の減少である。

諸収入（貸付金元利収入）の収納率は、第11表のとおり現年度分において80.4%で、前年度に比較すると2.9ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は4.5%で、前年度に比較すると1.1ポイント低下している。

第11表

(1)現年度分

(単位:円, %)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	12,532,638	12,794,325	261,687
収入済額	10,076,504	9,920,401	156,103
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	2,456,134	2,873,924	417,790
収納率	80.4%	77.5%	2.9%
還付未済額	0	0	0

(2)滞納繰越分

(単位:円, %)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	36,860,310	36,013,483	846,827
収入済額	1,644,778	2,015,397	370,619
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	35,215,532	33,998,086	1,217,446
収納率	4.5%	5.6%	1.1%
還付未済額	0	0	0

(ウ) 歳出

歳出予算現額 11,800,000 円に対する決算額は,

支出済額 11,721,282 円 (予算現額に対する割合 99.3%)

不 用 額 78,718 円 (予算現額に対する割合 0.7%)

となっている。

支出済額 11,721,282 円は, 第 10 表に示すとおり, 前年度支出済額 11,935,798 円に比較すると 214,516 円 (1.8%) 減少している。この内訳は, 貸付金 479,906 円 (5.2%) の増加, 公債費 694,422 円 (25.8%) の減少となっている。

なお, 貸付金の内訳は, 事務費 4,284,556 円 (構成比率 44.1%), 奨学資金貸付金 2,640,000 円 (構成比率 27.1%), 修学支度金貸付金 2,800,000 円 (構成比率 28.8%) である。

(3) 港湾事業特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第13表のとおり予算現額 39,000,000 円に対する決算額は、

歳入 42,938,727 円（対予算執行率 110.1%）

歳出 33,256,128 円（対予算執行率 85.3%）

差引 9,682,599 円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入は 57,413 円（0.1%）の増加、歳出は 1,561,015 円（4.5%）の減少となっている。

前年度比較表は、第12表に示すとおりである。

第12表

（単位：円）

区分		28年度	27年度	対前年度増減	増減率
内 訳	歳入	42,938,727	42,881,314	57,413	0.1%
	使用料及び手数料	33,751,935	33,641,790	110,145	0.3%
	県支出金	376,340	387,328	10,988	2.8%
	繰越金	8,064,171	7,978,899	85,272	1.1%
	諸収入	746,281	873,297	127,016	14.5%
内 訳	歳出	33,256,128	34,817,143	1,561,015	4.5%
	港湾費	33,256,128	34,817,143	1,561,015	4.5%
	予備費	0	0	0	—
歳入歳出差引額		9,682,599	8,064,171	1,618,428	20.1%

(イ) 歳入

歳入予算現額 39,000,000 円に対する決算額は、

調定額 42,938,727 円（予算現額に対する割合 110.1%）

収入済額 42,938,727 円（調定額に対する割合 100.0%）

となっている。

この主なものは、使用料及び手数料 33,751,935 円（構成比率 78.6%）、繰越金 8,064,171 円（構成比率 18.8%）となっている。

(ウ) 歳出

歳出予算現額 39,000,000 円に対する決算額は、

支出済額 33,256,128 円（予算現額に対する割合 85.3%）

不 用 額 5,743,872 円（予算現額に対する割合 14.7%）

となっている。

この支出済額は、港湾費 33,256,128 円（構成比率 100.0%）である。

(4) 公共下水道事業特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 14 表のとおり予算現額 696,714,000 円に対する決算額は、

歳 入 632,023,292 円 (対予算執行率 90.7%)

歳 出 632,023,292 円 (対予算執行率 90.7%)

差 引 0 円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入歳出は 68,212,720 円 (9.7%) の減少となっている。

前年度比較表は、第 13 表に示すとおりである。

第 13 表

(単位：円)

区分	28 年度	27 年度	対前年度増減	増減率
歳入	632,023,292	700,236,012	△ 68,212,720	△ 9.7%
内訳				
分担金及び負担金	11,451,700	10,562,000	889,700	8.4%
使用料及び手数料	60,440,834	61,676,688	△ 1,235,854	△ 2.0%
国庫支出金	60,938,000	98,005,000	△ 37,067,000	△ 37.8%
繰入金	322,177,468	312,244,004	9,933,464	3.2%
諸収入	12,650	45,680	△ 33,030	△ 72.3%
市債	177,000,000	217,700,000	△ 40,700,000	△ 18.7%
繰越金	0	0	0	—
財産収入	2,640	2,640	0	0.0
歳出	632,023,292	700,236,012	△ 68,212,720	△ 9.7%
内訳				
公共下水道費	288,560,071	361,451,553	△ 72,891,482	△ 20.2%
公債費	343,463,221	338,784,459	4,678,762	1.4%
歳入歳出差引額	0	0	0	—

(イ) 歳入

歳入予算現額 696,714,000 円に対する決算額は、

調 定 額 633,774,755 円 (予算現額に対する割合 91.0%)

収入済額 632,023,292 円 (調定額に対する割合 99.7%)

収入未済額 1,751,463 円 (調定額に対する割合 0.3%)

となっている。収入済額を前年度に比較すると第 13 表のとおり、68,212,720 円の減少となっている。主なものは、繰入金 322,177,468 円 (構成比率 51.0%)、

市債 177,000,000 円（構成比率 28.0%），国庫支出金 60,938,000 円（構成比率 9.6%），使用料及び手数料 60,440,834 円（構成比率 9.6%）となっている。

下水道分担金の収納率は、第 14 表のとおり現年度分において 99.5%であり、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分において 43.0%で、前年度に比較すると 57.0 ポイント低下している。

下水道負担金の収納率は、第 15 表のとおり現年度分において 97.8%で、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分において 34.3%で、前年度に比較すると 5.4 ポイント低下している。

また、下水道使用料の収納率は、第 16 表のとおり現年度分において 98.3%で、前年度に比較すると変動はなく、滞納繰越分において 93.7%で、前年度に比較すると 23.3 ポイント上昇している。

第14表
下水道分担金

(1)現年度分 (単位：円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	4,229,600	4,451,000	221,400
収入済額	4,207,600	4,425,400	217,800
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	22,000	25,600	3,600
収納率	99.5%	99.4%	0.1%
還付未済額	0	0	0

(2)滞納繰越分 (単位：円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	25,600	47,400	21,800
収入済額	11,000	47,400	36,400
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	14,600	0	14,600
収納率	43.0%	100.0%	57.0%
還付未済額	0	0	0

第15表
下水道負担金

(1)現年度分 (単位：円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	7,160,200	5,859,000	1,301,200
収入済額	7,003,800	5,726,900	1,276,900
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	156,400	132,100	24,300
収納率	97.8%	97.7%	0.1%
還付未済額	0	0	0

(2)滞納繰越分

(単位：円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	669,100	911,600	242,500
収入済額	229,300	362,300	133,000
不納欠損額	0	12,300	12,300
収入未済額	439,800	537,000	97,200
収納率	34.3%	39.7%	5.4%
還付未済額	0	0	0

第16表

下水道使用料

(1)現年度分

(単位：円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	60,099,689	61,108,956	1,009,267
収入済額	59,055,200	60,062,143	1,006,943
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,044,489	1,046,813	2,324
収納率	98.3%	98.3%	0.0%
還付未済額	0	0	0

(2)滞納繰越分

(単位：円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	1,169,808	1,569,099	399,291
収入済額	1,095,634	1,104,195	8,561
不納欠損額	0	341,909	341,909
収入未済額	74,174	122,995	48,821
収納率	93.7%	70.4%	23.3%
還付未済額	0	0	0

(ウ) 歳出

歳出予算現額 696,714,000 円に対する決算額は、

支出済額 632,023,292 円 (予算現額に対する割合 90.7%)

翌年度繰越額 60,000,000 円 (予算現額に対する割合 8.6%)

不用額 4,690,708 円 (予算現額に対する割合 0.7%)

この支出済額は、公共下水道費 288,560,071 円 (構成比率 45.7%)、公債費 343,463,221 円 (構成比率 54.3%) である。

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 15 表のとおり予算現額 1,000 円に対する決算額は、

歳 入 0 円 (対予算執行率 0.0%)

歳 出 0 円 (対予算執行率 0.0%)

差 引 0 円

となっている。

前年度比較表は、第 17 表に示すとおりである。

第17表

(単位：円)

区分		28年度	27年度	対前年度増減	増減率
内 訳	歳入	0	0	0	—
	繰入金	0	0	0	—
内 訳	歳出	0	0	0	—
	公共用地先行 取得事業費	0	0	0	—
歳入歳出差引額		0	0	0	—

(イ) 歳入

歳入予算現額 1,000 円に対する決算額は、

調 定 額 0 円 (予算現額に対する割合 0.0%)

収入済額 0 円 (調定額に対する割合—%)

となっている。

(ウ) 歳出

歳出予算現額 1,000 円に対する決算額は、

支出済額 0 円 (予算現額に対する割合 0.0%)

不 用 額 1,000 円 (予算現額に対する割合 100.0%)

となっている。

(6) 介護保険特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 16 表のとおり予算現額 3,325,173,000 円に対する決算額は、

歳 入 3,229,913,138 円 (対予算執行率 97.1%)

歳 出 3,135,472,766 円 (対予算執行率 94.3%)

差 引 94,440,372 円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入は 36,076,637 円 (1.1%) の減少、歳出は 61,407,062 円 (1.9%) の減少となっている。

前年度比較表は、第 18 表に示すとおりである。

第18表

(単位：円)

区分		28年度	27年度	対前年度増減	増減率
内 訳	歳入	3,229,913,138	3,265,989,775	36,076,637	1.1%
	介護保険料	672,092,734	662,366,923	9,725,811	1.5%
	国庫支出金	780,297,003	792,986,596	12,689,593	1.6%
	支払基金交付金	831,852,512	849,859,404	18,006,892	2.1%
	県支出金	452,718,761	469,337,334	16,618,573	3.5%
	繰入金	458,220,796	476,415,747	18,194,951	3.8%
	繰越金	34,109,947	14,430,540	19,679,407	136.4%
	その他諸収入	621,385	593,231	28,154	4.7%
内 訳	歳出	3,135,472,766	3,196,879,828	61,407,062	1.9%
	総務費	70,192,032	81,270,206	11,078,174	13.6%
	保険給付費	2,919,554,336	3,029,849,068	110,294,732	3.6%
	地域支援事業費	100,387,914	61,533,823	38,854,091	63.1%
	基金積立金	1,028,000	6,293,000	5,265,000	83.7%
	諸支出金	44,310,484	17,933,731	26,376,753	147.1%
歳入歳出差引額		94,440,372	69,109,947	25,330,425	36.7%

(イ) 歳入

歳入予算現額 3,325,173,000 円に対する決算額は、

調 定 額 3,240,227,330 円 (予算現額に対する割合 97.4%)

収入済額 3,229,913,138 円 (調定額に対する割合 99.7%)

不納欠損額 3,174,160 円 (調定額に対する割合 0.1%)

収入未済額 7,140,032 円（調定額に対する割合 0.2%）
 となっている。

この主なものは、支払基金交付金 831,852,512 円（構成比率 25.7%）、国庫支出金 780,297,003 円（構成比率 24.2%）、介護保険料 672,092,734 円（構成比率 20.8%）、繰入金 458,220,796 円（構成比率 14.2%）、県支出金 452,718,761 円（構成比率 14.0%）である。

なお、介護保険料の収納率は、第 19 表のとおり現年度分において 99.5% で、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は 18.8% で、前年度に比較すると 4.3 ポイント上昇している。

第19表

(1) 現年度分

(単位：円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	673,897,464	664,947,058	8,950,406
収入済額	670,495,512	661,061,995	9,433,517
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	3,401,952	3,885,063	483,111
収納率	99.5%	99.4%	0.1%
還付未済額	258,368	397,608	139,240

(2) 滞納繰越分

(単位：円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	8,509,462	8,779,383	269,921
収入済額	1,597,222	1,304,928	292,294
不納欠損額	3,174,160	3,285,072	110,912
収入未済額	3,738,080	4,189,383	451,303
収納率	18.8%	14.5%	4.3%
還付未済額	0	35,900	35,900

(ウ) 歳出

歳出予算現額 3,325,173,000 円に対する決算額は、

支出済額 3,135,472,766 円（予算現額に対する割合 94.3%）

不用額 189,700,234 円（予算現額に対する割合 5.7%）

となっている。

この支出済額の主なものは、保険給付費 2,919,554,336 円（構成比率 93.1%）、地域支援事業費 100,387,914 円（構成比率 3.2%）、総務費 70,192,032 円（構成比率 2.2%）である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(ア) 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 17 表のとおり予算現額 440,554,000 円に対する決算額は、

歳 入 440,688,589 円 (対予算執行率 100.0%)

歳 出 439,452,085 円 (対予算執行率 99.7%)

差 引 1,236,504 円

となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入 24,898,787 円 (6.0%) の増加、歳出は 24,361,866 円 (5.9%) の増加となっている。

前年度比較表は、第 20 表に示すとおりである。

第20表

(単位：円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減	増減率
歳入	440,688,589	415,789,802	24,898,787	6.0%
内 後期高齢者医療保険料	309,824,180	287,374,178	22,450,002	7.8%
内 繰入金	130,081,266	126,988,506	3,092,760	2.4%
内 繰越金	699,583	876,010	176,427	20.1%
内 諸収入	83,560	551,108	467,548	84.8%
歳出	439,452,085	415,090,219	24,361,866	5.9%
内 総務費	16,464,548	16,229,014	235,534	1.5%
内 広域連合納付金	422,932,977	398,327,397	24,605,580	6.2%
内 諸支出金	54,560	533,808	479,248	89.8%
歳入歳出差引額	1,236,504	699,583	536,921	76.7%

(イ) 歳入

歳入予算現額 440,554,000 円に対する決算額は、

調 定 額 443,563,228 円 (予算現額に対する割合 100.7%)

収入済額 440,688,589 円 (調定額に対する割合 99.3%)

不納欠損額 406,683 円 (調定額に対する割合 0.1 %)

収入未済額 2,467,956 円 (調定額に対する割合 0.6%)

となっている。

この主なものは、後期高齢者医療保険料 309,824,180 円 (構成比率 70.3%),

繰入金 130,081,266 円（構成比率 29.5%）である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は、第 21 表のとおり現年度分において 99.6%で、前年度に比較すると 0.2 ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は 35.4%で、前年度に比較すると 11.6 ポイント上昇している。

第21表

(1) 現年度分

(単位:円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	310,207,436	288,747,762	21,459,674
収入済額	308,941,333	287,036,405	21,904,928
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,266,103	1,711,357	445,254
収納率	99.6%	99.4%	0.2%
還付未済額	79,705	151,673	71,968

(2) 滞納繰越分

(単位: 円)

区分	28年度	27年度	対前年度増減
調定額	2,491,383	1,421,153	1,070,230
収入済額	882,847	337,773	545,074
不納欠損額	406,683	421,793	15,110
収入未済額	1,201,853	661,587	540,266
収納率	35.4%	23.8%	11.6%
還付未済額	700	0	700

(ウ) 歳出

歳出予算現額 440,554,000 円に対する決算額は、

支出済額 439,452,085 円（予算現額に対する割合 99.7%）

不 用 額 1,101,915 円（予算現額に対する割合 0.3%）

となっている。

この支出済額の主なものは、広域連合納付金 422,932,977 円（構成比率 96.2%）、総務費 16,464,548 円（構成比率 3.8%）である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

財産に関する調書は、台帳・証書類により審査した結果、記録・管理はおおむね良好であると認めた。

(ア) 土地

決算年度中の土地に係る異動は、台帳精査等による 19,028 m²の増加で、山林を除いた土地の年度末現在高は、1,205,673 m²となっている。

(イ) 建物

決算年度中の建物に係る異動は、台帳精査等により木造建物は 823 m²の増加で、年度末現在高は 16,315 m²、非木造建物は 13,958 m²の増加で、年度末現在高は 154,531 m²となっている。

木造、非木造建物を合わせた年度末現在高は、170,846 m²となっている。

(ウ) 山林

決算年度中の山林に係る異動はなく、年度末現在高は 9,343,846 m²となり、立木推定蓄積量の異動はなく、年度末現在高は 35,802 m³となっている。

(エ) 動産

決算年度中の動産に係る異動はなく、当年度末現在高はポンプ 25 基である。

(オ) 有価証券

決算年度中の有価証券に係る異動は、出資額 750,000 円の増加で、年度末現在高は 80,669,532 円となっている。

(2) 物品

物品に係る決算年度中における異動は、第 22 表に示すように 6 品目 89 点に対して増減はない。

第22表

区分	前年度現在高	増加	減少	年度末現在高
	台	台	台	台
普通貨物自動車	6	0	0	6
普通乗用自動車	9	0	1	8
軽自動車	38	1	0	39
原動機付自転車	3	0	0	3
消防用輸送自動車	28	0	0	28
その他特殊自動車	5	0	0	5
合計	89	1	1	89

(3) 債権

決算年度中の債権に係る異動は、第 23 表に示すとおり 7,092,638 円減少し、年度末現在高は 53,596,639 円となっている。

第23表

区分	前年度末現在高	年度中増減高(A-B)			年度末現在高
			新たな貸付金A	当年度調定額B (現年度分)	
	円	円	円	円	円
住宅新築資金貸付金	3,028,157	1,691,434	0	1,691,434	1,336,723
宅地取得資金貸付金	927,720	649,404	0	649,404	278,316
奨学資金貸付金	30,318,400	3,109,800	2,640,000	5,749,800	27,208,600
修学支度金貸付金	26,415,000	1,642,000	2,800,000	4,442,000	24,773,000
合計	60,689,277	7,092,638	5,440,000	12,532,638	53,596,639

(※年度末現在高は、決算年度において返済・納付期限が到来していない金額を記載している。)

(4) 基金

各基金については、預金証書及び関係証書類と照合した結果、調書記載高はいずれも正確であると認めた。

決算年度中における異動及び決算年度末現在高は、第 24 表に示すとおりである。

第24表

基金の名称	前年度末 現在高	年度中増減額			年度末 現在高
		増	減	合計	
	円	円	円	円	円
竹原市財政調整基金	1,961,109,154	49,422,271	50,000,000	577,729	1,960,531,425
竹原市土地開発基金	317,558,024	0	0	0	317,558,024
久保谷奨学金基金	37,465,363	8,955,664	3,600,000	5,355,664	42,821,027
竹原市奨学金基金	15,755,025	1,436,938	1,440,000	3,062	15,751,963
竹原市減債基金	58,142,229	75,827	15,104,000	15,028,173	43,114,056
竹原市地域振興基金	193,050,398	6,928,819	43,321,564	36,392,745	156,657,653
竹原市都市基盤整備基金	1,004,513,539	28,265,754	93,073,400	64,807,646	939,705,893
中国生コンクリート奨学金基金	64,087,215	6,780,054	3,600,000	3,180,054	67,267,269
竹原市地域福祉基金	352,612,015	0	0	0	352,612,015
竹原市国民健康保険財政調整基金	341,510,727	2,759,164	1,500,000	1,259,164	342,769,891
竹原市立美術館美術品取得基金	31,660,920	46,061	0	46,061	31,706,981
竹原市山林緑化推進基金	10,693,709	35,931	0	35,931	10,729,640
竹原市介護給付費準備基金	83,498,172	41,177,354	0	41,177,354	124,675,526
アヲハタ奨学金基金	142,515,347	1,117,709	2,520,000	1,402,291	141,113,056
竹原市立図書館建設基金	79,646,992	5,103,896	0	5,103,896	84,750,888
合計	4,693,818,829	152,105,442	214,158,964	62,053,522	4,631,765,307

各基金別運用状況は、次のとおりである。

竹原市財政調整基金においては、平成 27 年度決算剰余金 39,500,000 円及び預金利子 9,922,271 円を積み立て、50,000,000 円を取り崩した結果、577,729 円減少し、年度末現在高は 1,960,531,425 円となっている。

竹原市土地開発基金においては増減なく、年度末現在高は 317,558,024 円とな

っている。

久保谷奨学金基金においては、償還金 8,795,700 円及び預金利子 159,964 円を積み立て、3,600,000 円を貸し付けた結果、5,355,664 円増加し、年度末現在高は 42,821,027 円となっている。

また、同貸付金は 5,195,700 円減少し、年度末現在高は 36,408,360 円となっている。

竹原市奨学金基金においては、償還金 1,390,000 円及び預金利子 46,938 円を積み立て、1,440,000 円を貸し付けた結果、3,062 円減少し、年度末現在高 15,751,963 円となっている。

また、同貸付金は 50,000 円増加し、年度末現在高は 11,012,000 円となっている。

竹原市減債基金においては、預金利子 75,827 円を積み立て、15,104,000 円を取り崩した結果、15,028,173 円減少し、年度末現在高は 43,114,056 円となっている。

竹原市地域振興基金においては、ふるさと応援寄附金等 5,864,000 円及び預金利子 1,064,819 円を積み立て、43,321,564 円を取り崩した結果、36,392,745 円減少し、年度末現在高は 156,657,653 円となっている。

竹原市都市基盤整備基金においては、保留地売却収入 22,725,000 円及び預金利子 5,540,754 円を積み立て、93,073,400 円を取り崩した結果、64,807,646 円減少し、年度末現在高は 939,705,893 円となっている。

中国生コンクリート奨学金基金においては、償還金 6,704,400 円及び預金利子 75,654 円を積み立て、3,600,000 円を貸し付けた結果、3,180,054 円増加し、年度末現在高は 67,267,269 円となっている。

また、同貸付金は 3,104,400 円減少し、年度末現在高は 45,055,400 円となっている。

竹原市地域福祉基金においては増減なく、年度末現在高は 352,612,015 円となっている。

竹原市国民健康保険財政調整基金においては、平成 27 年度決算剰余金 900,000 円及び預金利子 1,859,164 円を積み立て、1,500,000 円を取り崩した結果、1,259,164 円増加し、年度末現在高は 342,769,891 円となっている。

竹原市立美術館美術品取得基金においては、預金利子 46,061 円を積み立てた結果、年度末現在高 31,706,981 円となっている。

竹原市山林緑化推進基金においては、預金利子 35,931 円を積み立てた結果、年度末現在高は 10,729,640 円となっている。

竹原市介護給付費準備基金においては、平成 27 年度決算剰余金等 41,012,269 円及び預金利子 165,085 円を積み立てた結果、41,177,354 円増加し、年度末現在高は 124,675,526 円となっている。

アヲハタ奨学金基金においては、預金利子 1,067,709 円及び辞退者からの返還金 50,000 円を積み立て、奨学金として 2,520,000 円を給付した結果、1,402,291 円減少し、年度末現在高は 141,113,056 円となっている。

竹原市立図書館建設基金においては、図書館建設経費財源 5,000,000 円及び預金利子 103,896 円を積み立てた結果、5,103,896 円増加し、年度末現在高は 84,750,888 円となっている。

以上により、15 基金において 62,053,522 円減少し、年度末現在高は 4,631,765,307 円となっている。

5 む す び

(1) 財政状況等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 208 億 8,890 万円で、歳出が 205 億 8,015 万円となっており、前年度に比較して、歳入が 2 億 9,084 万円（1.4%）、歳出が 3 億 9,757 万円（1.9%）の減少となっている。歳入歳出差引額は 3 億 875 万円で、翌年度繰越財源 2,917 万円を控除した実質収支は 2 億 7,958 万円の黒字となっており、実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支も 1 億 2,178 万円の黒字となっている。

次に、普通会計の主要な財政分析指標から財政状況をみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（過去 3 年間平均）は、前年度と比較すると 0.010 ポイント低下し 0.605 となり、平成 26 年度から低下し続けている。経常収支比率は 2.7 ポイント上昇し 99.8%となり、公債費負担比率は 0.8 ポイント上昇し 12.8%となっている。

経常収支比率の上昇は、市税等が増加したものの臨時財政対策債等の減少により経常的収入が減少した一方で、公債費等の経常的支出が増加したことによるものである。依然として、望ましい値とされる 70%から 80%までを超える高い水準で推移している。自主財源の確保及び経常経費の削減により、新たな行政需要に対応できる弾力性のある財政構造の確立に努めることを要望する。

基金については、当年度末（平成 29 年 3 月 31 日）現在高は、46 億 3,177 万円で前年度末と比較して 6,205 万円（1.3%）の減少となっている。なお、当年度の出納整理期間中（平成 29 年 4 月から 5 月まで）には、寄附金や基金残高から生じる利息等を積み立てた一方で、各種事業の特定財源として基金を取り崩し、これらを加味した実質の基金残高は、前年度と比較して 6 億 3,321 万円の大幅な減少となっている。

持続可能な財政運営を行うことができるよう一定額の基金残高の確保に努めることを要望する。

(2) 一般会計について

当年度の一般会計の決算額は、歳入が 125 億 4,948 万円で、歳出が 123 億 9,935 万円となっており、前年度に比較して、歳入が 2,542 万円（0.2%）、歳出が 5,312 万円（0.4%）の減少となっている。歳出減少の主な要因は、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業等の普通建設事業費が減少したことなどによるものである。

形式収支は 1 億 5,013 万円、実質収支は 1 億 2,095 万円、単年度収支は 4,276 万円の黒字を計上している。

(ア) 歳入について

当年度の歳入総額は、125 億 4,948 万円で、前年度に比較して 2,542 万円

(0.2%) 減少している。科目別に見ると、増加したのは、大手事業所の業績の伸び等に伴う市税、ふるさと応援寄附金の増加に伴う寄附金、財政調整及び工場等立地促進事業等に伴う繰入金等である。

一方、減少したのは、臨時財政対策債の減少や前年度に完了した忠海中学校区小中一貫校施設整備事業に伴う市債、国庫補助金等である。なお、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額は、減少となっている。

歳入を財源別に見ると、市税、分担金及び負担金、繰入金等の自主財源の割合が 43.7%に対し、地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源は 56.3%となっており、自主財源の割合は、前年度と比較して 5.2 ポイント上昇している。この主な要因は、基金の取崩しにより自主財源である繰入金が増加したこと及び依存財源である市債が減少したことである。

歳入全体では、収入済額の調定額に対する割合は、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇し 98.1%となっている。確実に収入することができる地方交付税や国庫補助金等を除いた市税、使用料等の収納率は、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇し 94.2%となっており、収入未済額は 1,576 万円 (7.0%) 減少し、2 億 1,063 万円となっている。

歳入の根幹となる当年度の市税収入は、大手事業所の業績の伸び（法人市民税）、新築家屋件数の増加（固定資産税）及び軽自動車税の税率改定等により、収入済額は 5,728 万円 (1.5%) 増加し、37 億 8,314 万円となっている。市税の収納率は、前年度と比較して 0.9 ポイント上昇し 94.7%となっている。

各部署における債権確保に向けた取組みの結果、近年、収納率は上昇傾向にある。安定的な財源の確保と負担の公平の観点から、今後とも、全庁的に各種債権の適切な管理及び迅速な滞納整理を行い、悪質な滞納者に対しては、法的措置を含め厳正に対処するなど、さらに収入未済額の減少に努めることを要望する。

(イ) 歳出について

当年度の一般会計歳出総額は、123 億 9,935 万円で、前年度と比較して 5,312 万円 (0.4%) 減少している。科目別にみると、増加したのは、広島中央環境衛生組合負担金の増加による衛生費、工場等立地促進事業の増加による商工費、当年 6 月の豪雨災害に伴う災害復旧費などである。

一方、減少したのは、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業及び学校施設耐震化整備事業等の減少による教育費、吉名漁港施設整備事業等の減少による農林水産業費などである。

普通会計における義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の合計で 56 億 2,213 万円となり、前年度と比較して 1 億 3,179 万円 (2.4%) の増加となっている。主な要因としては、臨時福祉給付金等の扶助費及び償還元金の増加

に伴う公債費の増加が挙げられる。公債費が増加し、市債が減少したことにより、プライマリーバランスは、2年ぶりに黒字に転じている。

投資的経費は、普通建設事業費が前年度を下回り、全体で10億5,304万円となり、前年度に比較して5億9,314万円（36.0%）の大幅な減少となっている。主な要因は、忠海中学校区小中一貫校施設整備事業及び学校施設耐震化整備事業等の減少である。

一般会計の不用額は5億1,078万円で、前年度に比較して1億4,123万円（38.2%）増加している。不用額を生じる主な要因としては、数量等の過大な見積りや入札執行残によるほか、予算成立後の事情変更によるもの又は経済的な予算執行の結果生じるものなどが考えられる。予算の編成及び執行に当たっては、正確な所要額及び決算見込額の把握に努め、不用額が明らかになった場合は、予算の減額補正を行い、財源の有効活用に努めることを要望する。

歳出については、高齢化に伴う扶助費等の社会保障関係経費が増大していくものと見込まれ、投資的経費においては、前年度に完了した学校施設の耐震化後も、既存の老朽化した公共施設の対策、とりわけ庁舎移転をはじめとする公共施設の再配置を実施するため、膨大な経費を要することとなる。

国が進める財政再建の地方財政への影響など社会情勢の変化に的確に対応し、持続可能な財政運営を行うことができるよう、実施事業の厳選及び効率的な事業の実施に努めることを要望する。

(3) 特別会計（国民健康保険・公共下水道事業・介護保険・後期高齢者医療）について

一般会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計が2億7,513万円、公共下水道事業特別会計が3億2,218万円、介護保険特別会計が4億5,822万円、後期高齢者医療特別会計が1億3,008万円の合計11億8,561万円となり、前年度に比較して18万円の増加となっている。

特定の収入をもって特定の事業を行う特別会計の趣旨から、一般会計からの繰入金を最小限に留めるため、歳入の確保及び歳出の削減に努めることを要望する。

(ア) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が39億8,213万円で、歳出が39億2,887万円となっており、前年度に比較して、歳入が1億8,588万円（4.5%）、歳出が2億3,742万円（5.7%）の減少となっている。歳入歳出減少の主な要因は、制度改正により療養給付金等交付金が、被保険者数減少により保険給付費が減少したことなどによるものである。

形式収支及び実質収支は5,326万円の黒字、単年度収支は5,154万円の黒字を計上している。不納欠損額は305万円（10.6%）減少し、2,565万円と

なっている。

被保険者数は、前年度に比較して313人（4.3%）減少し6,907人となり、1人当たりの保険給付費も減少したため、保険給付費の総額は、前年度に比較して1億5,548万円（5.8%）減少した。

保険給付費の負担等により厳しい財政状況にあるなかで、国民健康保険税の収納率は、前年度の78.2%に比較して1.2ポイント上昇し、79.4%となった。また、現年度分収納率は、94.6%となっており、財政調整交付金の交付要件となる94%を達成している。保険税負担の公平性及び収入確保の観点から、多額となっている収入未済額や不納欠損額の縮減に向け、さらに取組みを強化することを要望する。

また、今後急速な高齢化に伴う保険給付費の増大を抑制するため、後発医薬品の利用勧奨及びかかりつけ医等と連携した生活習慣病の重症化予防に取り組むことを要望する。

（イ）貸付資金特別会計

当年度の歳入歳出決算額は1,172万円であり、形式収支、実質収支及び単年度収支は0円である。

各貸付金の元利収入の収入未済額は3,767万円であり、前年度に比較して80万円増加した。調定額4,939万円に対する収納率は23.7%であり、前年度に比較して0.8ポイント低下した。

事業の健全な運営を図るため、貸付の際には償還の指導を徹底するとともに、滞納者の状況に応じた適切な納付指導を行うなど、収入未済額の減少に努めることを要望する。

（ウ）公共下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出決算額は6億3,202万円であり、形式収支、実質収支及び単年度収支は0円である。

一般会計から当会計への繰入金は3億2,218万円で、前年度と比較して993万円（3.2%）増加しており、引き続き厳しい事業経営となっている。

下水道分担金、負担金及び使用料を含めた収納率は、前年度と比較して0.6ポイント上昇し97.6%となっている。

当年度末の下水道普及率は、前年度と比較して0.6ポイント上昇し15.3%となった。下水道処理可能区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続し、使用している人口の比率を表す水洗化率は、前年度と比較して1.5ポイント上昇し79.2%となったが、約2割が未接続となっている。未接続世帯に対しては、戸別訪問や水洗便所改造資金融資あっせん利子補給制度を創設するなどの取組みが行われている。使用料等の収入及び施設効率を向上させることは、経営の健全化を図るうえで喫緊の課題となっており、引き続き未接続世帯への取組みを強化することを要望する。

平成 29 年 3 月策定の竹原市下水道事業経営戦略においては、今後、経営状況がより明確になる公営企業会計に移行することのほか、汚水処理構想及び全体計画の見直しを行うこととしている。社会情勢の動向や推計人口等を踏まえ、将来世代に過度な負担を課すことなく、持続可能な事業の運営ができるよう見直すことを要望する。

(エ) 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が 32 億 2,991 万円で、歳出が 31 億 3,547 万円であり、形式収支及び実質収支は 9,444 万円の黒字、単年度収支は 2,533 万円の黒字を計上している。不納欠損額は 11 万円（3.4%）減少し、317 万円となっている。

保険給付費が前年度に比較して1億1,029万円減少したことなどにより、歳出の合計は、6,141万円（1.9%）減少した。保険給付費が減少した主な要因としては、介護報酬改定及び制度改正などが挙げられる。

要介護（支援）認定者数は、当年度末は前年度末と比較して微増となり、今後においても増加傾向が見込まれる。介護給付費の抑制のため、要支援・要介護となることの予防やその進行防止を目的として、日常生活の活動を高め、家庭や社会へ参加できるよう、地域に合わせた施策を主体的に取り組むことを要望する。

平成28年度竹原市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度竹原市土地開発基金

第2 審査の期間

平成29年6月17日から平成29年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調査書の計数を、基金整理簿及び基金台帳と照合する等により実施した。

第4 審査の結果

調書の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、設置目的にしたがい適正に運用されており、事務処理は適当であると認めた。

なお、基金の運用状況の概要は、次のとおりである。

1 運用状況の概要

竹原市土地開発基金の現金の歳入は、基金運用利子 1,751,623 円であり、歳出は、一般会計への繰出 1,751,623 円を行った結果、年度末現在高は 317,558,024 円となっている。

また、土地について増減はなく、年度末現在高は 116,799,976 円で、面積は 88,414.26 m²となっている。

今後とも基金の設置目的に応じ、健全な市政の運営に資するとともに、保有土地については、当初の目的に沿った事業の円滑な執行を図られたい。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分	現金	土地	合計	面積 (m ²)
平成27年度末現在高	317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26
平成28年度 増	1,751,623	0	1,751,623	0
平成28年度 減	1,751,623	0	1,751,623	0
平成28年度末現在高	317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26

決算審査資料（別添資料）

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	40
第 2 表	各会計歳入決算一覧表	42
第 3 表	各会計歳出決算一覧表	44
第 4 表	一般会計及び特別会計決算状況表	46
第 5 表	一般会計款別歳入一覧表	48
第 6 表	一般会計款別歳入年度別比較表	50
第 7 表	市税収入状況表	52
第 8 表	一般会計款別歳出一覧表	54
第 9 表	一般会計歳出各款使途分類表	56
第 10 表	特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表	58
第 11 表	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	60
第 12 表	貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表	62
第 13 表	港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表	64
第 14 表	公共下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	66
第 15 表	公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表	68
第 16 表	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	70
第 17 表	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	72
第 18 表	市税等収納状況及び不納欠損額調	74
第 19 表	一般会計及び特別会計予算流用・充用表	78

別添資料

各会計歳入歳出決算総括表

第1表

会計		歳入			
		収入済額		前年度比較	
		28年度 (A)	27年度 (B)	A－B (C)	$\frac{A}{B} \times 100$
内 訳	普通会計	円 12,604,140,982	円 12,629,717,647	円 △ 25,576,665	99.8%
	一般会計	12,549,480,973	12,574,900,535	25,419,562	99.8%
	貸付資金特別会計	11,721,282	11,935,798	214,516	98.2%
	港湾事業特別会計	42,938,727	42,881,314	57,413	100.1%
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	—
内 訳	特別会計	8,284,758,858	8,550,026,117	△ 265,267,259	96.9%
	国民健康保険特別会計	3,982,133,839	4,168,010,528	185,876,689	95.5%
	公共下水道事業特別会計	632,023,292	700,236,012	68,212,720	90.3%
	介護保険特別会計	3,229,913,138	3,265,989,775	36,076,637	98.9%
	後期高齢者医療特別会計	440,688,589	415,789,802	24,898,787	106.0%
合計		20,888,899,840	21,179,743,764	△ 290,843,924	98.6%

歳出				差引過不足額
支出済額		前年度比較		
28年度 (D)	27年度 (E)	D－E (F)	$\frac{D}{E} \times 100$	A－D
円	円	円		円
12,444,328,178	12,499,220,403	△ 54,892,225	99.6%	159,812,804
12,399,350,768	12,452,467,462	53,116,694	99.6%	150,130,205
11,721,282	11,935,798	214,516	98.2%	0
33,256,128	34,817,143	1,561,015	95.5%	9,682,599
0	0	0	—	0
		△		
8,135,819,233	8,478,492,451	342,673,218	96.0%	148,939,625
3,928,871,090	4,166,286,392	237,415,302	94.3%	53,262,749
632,023,292	700,236,012	68,212,720	90.3%	0
3,135,472,766	3,196,879,828	61,407,062	98.1%	94,440,372
439,452,085	415,090,219	24,361,866	105.9%	1,236,504
		△		
20,580,147,411	20,977,712,854	397,565,443	98.1%	308,752,429

別添資料

各会計歳入決算一覧表

第2表

会計		予算現額		調定額			収入済額
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
内訳	普通会計	円 13,414,925,000	61.2%	円 12,885,862,235	60.4%	96.1%	円 12,604,140,982
	一般会計	13,364,124,000	60.9%	12,793,530,560	59.9%	95.7%	12,549,480,973
	貸付資金特別会計	11,800,000	0.1%	49,392,948	0.3%	418.6%	11,721,282
	港湾事業特別会計	39,000,000	0.2%	42,938,727	0.2%	110.1%	42,938,727
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
	特別会計	8,519,968,000	38.8%	8,464,240,273	39.6%	99.3%	8,284,758,858
内訳	国民健康保険特別会計	4,057,527,000	18.5%	4,146,674,960	19.4%	102.2%	3,982,133,839
	公共下水道事業特別会計	696,714,000	3.2%	633,774,755	2.9%	91.0%	632,023,292
	介護保険特別会計	3,325,173,000	15.1%	3,240,227,330	15.2%	97.4%	3,229,913,138
	後期高齢者医療特別会計	440,554,000	2.0%	443,563,228	2.1%	100.7%	440,688,589
合計		21,934,893,000	100.0%	21,350,102,508	100.0%	97.3%	20,888,899,840

			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率
			円			円		
60.3%	94.0%	97.8%	33,419,096	53.3%	0.3%	248,302,157	62.3%	1.9%
60.0%	93.9%	98.1%	33,419,096	53.3%	0.3%	210,630,491	52.8%	1.6%
0.1%	99.3%	23.7%	0	0.0%	0.0%	37,671,666	9.5%	76.3%
0.2%	110.1%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	0.0%	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—
39.7%	97.2%	97.9%	29,232,847	46.7%	0.3%	150,248,568	37.7%	1.8%
19.1%	98.1%	96.0%	25,652,004	40.9%	0.6%	138,889,117	34.9%	3.4%
3.0%	90.7%	99.7%	0	0.0%	0.0%	1,751,463	0.4%	0.3%
15.5%	97.1%	99.7%	3,174,160	5.1%	0.1%	7,140,032	1.8%	0.2%
2.1%	100.0%	99.3%	406,683	0.7%	0.1%	2,467,956	0.6%	0.6%
100.0%	95.2%	97.8%	62,651,943	100.0%	0.3%	398,550,725	100.0%	1.9%

別添資料

各会計歳出決算一覧表

第3表

会計		予算現額		支出済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算 額比率
内 訳	普通会計	円 13,414,925,000	61.2%	円 12,444,328,178	60.5%	92.8%
	一般会計	13,364,124,000	60.9%	12,399,350,768	60.2%	92.8%
	貸付資金特別会計	11,800,000	0.1%	11,721,282	0.1%	99.3%
	港湾事業特別会計	39,000,000	0.2%	33,256,128	0.2%	85.3%
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
	特別会計	8,519,968,000	38.8%	8,135,819,233	39.5%	95.5%
内 訳	国民健康保険特別会計	4,057,527,000	18.5%	3,928,871,090	19.1%	96.8%
	公共下水道事業特別会計	696,714,000	3.2%	632,023,292	3.1%	90.7%
	介護保険特別会計	3,325,173,000	15.1%	3,135,472,766	15.2%	94.3%
	後期高齢者医療特別会計	440,554,000	2.0%	439,452,085	2.1%	99.7%
合計		21,934,893,000	100.0%	20,580,147,411	100.0%	93.8%

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算 額比率	金額	構成比率	対予算 額比率
円			円		
453,988,355	88.3%	3.4%	516,608,467	61.4%	3.8%
453,988,355	88.3%	3.4%	510,784,877	60.7%	3.8%
0	0.0%	0.0%	78,718	0.0%	0.7%
0	0.0%	0.0%	5,743,872	0.7%	14.7%
0	0.0%	0.0%	1,000	0.0%	100.0%
60,000,000	11.7%	0.7%	324,148,767	38.6%	3.8%
0	0.0%	0.0%	128,655,910	15.3%	3.2%
60,000,000	11.7%	8.6%	4,690,708	0.6%	0.7%
0	0.0%	0.0%	189,700,234	22.6%	5.7%
0	0.0%	0.0%	1,101,915	0.1%	0.3%
513,988,355	100.0%	2.4%	840,757,234	100.0%	3.8%

別添資料

一般会計及び特別会計決算状況表

第4表

区分		普通会計				
		一般会計	貸付資金 特別会計	港湾事業 特別会計	公共用地先行取 得事業特別会計	計
1	予算現額	円 13,364,124,000	円 11,800,000	円 39,000,000	1,000	円 13,414,925,000
2	歳入合計	12,549,480,973	11,721,282	42,938,727	0	12,604,140,982
3	歳出合計	12,399,350,768	11,721,282	33,256,128	0	12,444,328,178
4	歳入歳出差引額 (2-3)	150,130,205	0	9,682,599	0	159,812,804
5 翌 年 度 に 繰 り 越 す 財 源	イ 継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0
	ロ 繰越明許費 繰越額	29,177,355	0	0	0	29,177,355
	ハ 事故繰越繰 越額	0	0	0	0	0
	合計	29,177,355	0	0	0	29,177,355
6	実質収支(4-5)	120,952,850	0	9,682,599	0	130,635,449
7	単年度収支(6-8)	42,757,777	0	1,618,428	0	44,376,205
8	平成27年度末実 質収支	78,195,073	0	8,064,171	0	86,259,244

国民健康保険特別会計	公共下水道事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	合計
円	円	円	円	円
4,057,527,000	696,714,000	3,325,173,000	440,554,000	21,934,893,000
3,982,133,839	632,023,292	3,229,913,138	440,688,589	20,888,899,840
3,928,871,090	632,023,292	3,135,472,766	439,452,085	20,580,147,411
53,262,749	0	94,440,372	1,236,504	308,752,429
0	0	0	0	0
0	0	0	0	29,177,355
0	0	0	0	0
0	0	0	0	29,177,355
53,262,749	0	94,440,372	1,236,504	279,575,074
51,538,613	0	25,330,425	536,921	121,782,164
1,724,136	0	69,109,947	699,583	157,792,910

別添資料

一般会計款別歳入一覧表

第5表

款	予算現額		調定額			収入済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円		円			円
1 市税	3,757,701,000	28.1%	3,996,498,433	31.2%	106.4%	3,783,144,200
2 地方譲与税	118,800,000	0.9%	115,414,778	0.9%	97.2%	115,414,778
3 利子割交付金	3,420,000	0.0%	3,260,000	0.0%	95.3%	3,260,000
4 配当割交付金	10,684,000	0.1%	10,453,000	0.1%	97.8%	10,453,000
5 株式等譲渡所得割交付金	6,962,000	0.1%	5,701,000	0.1%	81.9%	5,701,000
6 地方消費税交付金	473,813,000	3.5%	473,808,000	3.7%	100.0%	473,808,000
7 ゴルフ場利用税交付金	24,506,000	0.2%	25,788,425	0.2%	105.2%	25,788,425
8 自動車取得税交付金	22,476,000	0.2%	22,477,000	0.2%	100.0%	22,477,000
9 地方特例交付金	8,000,000	0.1%	9,259,000	0.1%	115.7%	9,259,000
10 地方交付税	2,700,000,000	20.2%	2,737,376,000	21.4%	101.4%	2,737,376,000
11 交通安全対策特別交付金	3,220,000	0.0%	2,896,000	0.0%	89.9%	2,896,000
12 分担金及び負担金	161,738,000	1.2%	164,511,720	1.3%	101.7%	160,732,440
13 使用料及び手数料	122,177,000	0.9%	132,871,638	1.0%	108.8%	118,616,348
14 国庫支出金	1,928,818,000	14.4%	1,641,316,062	12.8%	85.1%	1,641,316,062
15 県支出金	1,173,564,000	8.8%	1,139,746,387	8.9%	97.1%	1,139,746,387
16 財産収入	40,168,000	0.3%	35,291,299	0.3%	87.9%	35,291,299
17 寄附金	37,776,000	0.3%	39,586,350	0.3%	104.8%	39,586,350
18 繰入金	957,341,000	7.2%	784,149,763	6.1%	81.9%	784,149,763
19 繰越金	82,933,000	0.6%	82,933,073	0.7%	100.0%	82,933,073
20 諸収入	502,495,000	3.7%	498,960,632	3.9%	99.3%	486,299,848
21 市債	1,227,532,000	9.2%	871,232,000	6.8%	71.0%	871,232,000
合計	13,364,124,000	100.0%	12,793,530,560	100.0%	95.7%	12,549,480,973

還付未済額（市税）375,034円

			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率
			円			円		
30.1%	100.7%	94.7%	33,419,096	100.0%	0.8%	179,935,137	85.4%	4.5%
0.9%	97.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	95.3%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.1%	97.8%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.1%	81.9%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3.8%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.2%	105.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.2%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.1%	115.7%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
21.8%	101.4%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	89.9%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
1.3%	99.4%	97.7%	0	0.0%	0.0%	3,779,280	1.8%	2.3%
0.9%	97.1%	89.3%	0	0.0%	0.0%	14,255,290	6.8%	10.7%
13.1%	85.1%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
9.1%	97.1%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.3%	87.9%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.3%	104.8%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
6.2%	81.9%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.7%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3.9%	96.8%	97.5%	0	0.0%	0.0%	12,660,784	6.0%	2.5%
6.9%	71.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
100.0%	93.9%	98.1%	33,419,096	100.0%	0.3%	210,630,491	100.0%	1.6%

別添資料

一般会計款別歳入年度別比較表

第6表

款	収入済額			指数		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
	円	円	円			
1 市税	3,783,144,200	3,725,862,177	3,794,916,883	99.7	98.2	100.0
2 地方譲与税	115,414,778	121,038,167	122,335,389	94.3	98.9	100.0
3 利子割交付金	3,260,000	6,206,000	8,174,000	39.9	75.9	100.0
4 配当割交付金	10,453,000	17,053,000	22,741,000	46.0	75.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,701,000	15,389,000	12,265,000	46.5	125.5	100.0
6 地方消費税交付金	473,808,000	539,773,000	313,986,000	150.9	171.9	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	25,788,425	25,008,283	24,142,922	106.8	103.6	100.0
8 自動車取得税交付金	22,477,000	23,076,000	13,063,000	172.1	176.7	100.0
9 地方特例交付金	9,259,000	8,424,000	9,549,000	97.0	88.2	100.0
10 地方交付税	2,737,376,000	2,741,175,000	2,572,473,000	106.4	106.6	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,896,000	2,935,000	2,713,000	106.7	108.2	100.0
12 分担金及び負担金	160,732,440	163,013,120	219,281,863	73.3	74.3	100.0
13 使用料及び手数料	118,616,348	121,491,120	122,435,534	96.9	99.2	100.0
14 国庫支出金	1,641,316,062	1,706,683,281	1,676,365,048	97.9	101.8	100.0
15 県支出金	1,139,746,387	1,125,109,003	1,027,990,634	110.9	109.4	100.0
16 財産収入	35,291,299	48,016,147	70,021,528	50.4	68.6	100.0
17 寄附金	39,586,350	5,864,000	6,155,000	643.2	95.3	100.0
18 繰入金	784,149,763	204,979,305	243,726,698	321.7	84.1	100.0
19 繰越金	82,933,073	89,806,426	186,597,689	44.4	48.1	100.0
20 諸収入	486,299,848	485,426,506	468,252,096	103.9	103.7	100.0
21 市債	871,232,000	1,398,572,000	1,238,387,000	70.4	112.9	100.0
合計	12,549,480,973	12,574,900,535	12,155,572,284	103.2	103.5	100.0

還付未済額（市税）375,034円

構成比率			対予算額比率			対調定額比率		
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
30.1%	29.6%	31.2%	100.7%	100.7%	100.2%	94.7%	93.9%	93.0%
0.9%	1.0%	1.0%	97.2%	101.9%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%
0.0%	0.1%	0.1%	95.3%	97.0%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0.1%	0.1%	0.2%	97.8%	93.7%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%
0.1%	0.1%	0.1%	81.9%	98.6%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%
3.8%	4.3%	2.6%	100.0%	100.0%	101.8%	100.0%	100.0%	100.0%
0.2%	0.2%	0.2%	105.2%	104.2%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%
0.2%	0.2%	0.1%	100.0%	99.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
0.1%	0.1%	0.1%	115.7%	105.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21.8%	21.8%	21.2%	101.4%	102.0%	104.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	89.9%	91.1%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%
1.3%	1.3%	1.8%	99.4%	98.4%	95.1%	97.7%	97.3%	97.4%
0.9%	1.0%	1.0%	97.1%	101.2%	99.9%	89.3%	88.1%	86.9%
13.1%	13.6%	13.8%	85.1%	89.0%	90.6%	100.0%	100.0%	100.0%
9.1%	8.9%	8.5%	97.1%	99.3%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%
0.3%	0.4%	0.6%	87.9%	93.1%	107.4%	100.0%	100.0%	100.0%
0.3%	0.0%	0.0%	104.8%	102.5%	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%
6.2%	1.6%	2.0%	81.9%	45.1%	47.4%	100.0%	100.0%	100.0%
0.7%	0.7%	1.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3.9%	3.9%	3.8%	96.8%	95.1%	88.3%	97.5%	100.0%	100.0%
6.9%	11.1%	10.2%	71.0%	85.2%	87.4%	100.0%	100.0%	100.0%
100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	95.0%	95.2%	98.1%	97.9%	97.5%

別添資料

市税収入状況表

第7表

項	予算現額	調定額	収入済額		
			滞納繰越分	現年度分	合計
	円	円	円	円	円
1 市民税	1,355,160,000	1,433,631,882	13,181,395	1,350,495,170	1,363,676,565
2 固定資産税	2,130,700,000	2,288,225,723	20,234,275	2,128,657,900	2,148,892,175
3 軽自動車税	77,141,000	80,882,899	656,031	76,161,500	76,817,531
4 市たばこ税	176,000,000	176,057,079	0	176,057,079	176,057,079
5 入湯税	18,700,000	17,700,850	0	17,700,850	17,700,850
合計	3,757,701,000	3,996,498,433	34,071,701	3,749,072,499	3,783,144,200

還付未済額 375,034円

			不納欠損額	収入未済額		
対予算 額比率	対調定 額比率	構成比 率		滞納繰越分	現年度分	合計
			円	円	円	円
100.6%	95.1%	36.1%	7,303,805	49,082,782	13,568,730	62,651,512
100.9%	93.9%	56.7%	25,262,591	88,622,857	25,448,100	114,070,957
99.6%	95.0%	2.0%	852,700	1,931,768	1,280,900	3,212,668
100.0%	100.0%	4.7%	0	0	0	0
94.7%	100.0%	0.5%	0	0	0	0
100.7%	94.7%	100.0%	33,419,096	139,637,407	40,297,730	179,935,137

別添資料

一般会計款別歳出一覧表

第8表

款	予算現額				
	金額	継続費 繰越額	予備費 支出費	合計	構成 比率
	円	円	円	円	
1 議会費	148,507,000	0	0	148,507,000	1.1%
2 総務費	1,452,051,000	54,798,000	0	1,506,849,000	11.3%
3 民生費	4,770,491,000	127,620,000	3,231,633	4,901,342,633	36.7%
4 衛生費	1,065,025,000	8,984,000	0	1,074,009,000	8.0%
5 労働費	59,465,000	0	0	59,465,000	0.4%
6 農林水産業費	501,964,000	0	0	501,964,000	3.8%
7 商工費	630,448,000	0	0	630,448,000	4.7%
8 土木費	1,268,034,000	16,763,000	0	1,284,797,000	9.6%
9 消防費	559,002,000	0	0	559,002,000	4.2%
10 教育費	1,208,940,000	204,200,000	0	1,413,140,000	10.6%
11 災害復旧費	210,955,000	0	7,065,520	218,020,520	1.6%
12 公債費	1,059,877,000	0	0	1,059,877,000	7.9%
13 予備費	17,000,000	0	10,297,153	6,702,847	0.1%
合計	12,951,759,000	412,365,000	0	13,364,124,000	100.0%

支出済額			翌年度繰越額			不用額		
金額	構成 比率	対予算 額比率	金額	構成 比率	対予算 額比率	金額	構成 比率	対予算 額比率
円			円			円		
144,034,347	1.2%	97.0%	0	0.0%	0.0%	4,472,653	0.9%	3.0%
1,466,411,335	11.8%	97.3%	2,138,000	0.5%	0.2%	38,299,665	7.5%	2.5%
4,688,000,678	37.8%	95.6%	106,254,404	23.4%	2.2%	107,087,551	21.0%	2.2%
1,039,141,139	8.4%	96.8%	0	0.0%	0.0%	34,867,861	6.8%	3.2%
58,870,347	0.5%	99.0%	0	0.0%	0.0%	594,653	0.1%	1.0%
295,083,587	2.4%	58.8%	199,268,730	43.9%	39.7%	7,611,683	1.5%	1.5%
600,120,422	4.8%	95.2%	0	0.0%	0.0%	30,327,578	5.9%	4.8%
1,217,916,185	9.8%	94.8%	38,305,000	8.4%	3.0%	28,575,815	5.6%	2.2%
544,177,761	4.4%	97.4%	1,301,221	0.3%	0.2%	13,523,018	2.6%	2.4%
1,123,381,158	9.1%	79.5%	60,140,000	13.2%	4.3%	229,618,842	45.0%	16.2%
162,534,204	1.3%	74.5%	46,581,000	10.3%	21.4%	8,905,316	1.7%	4.1%
1,059,679,605	8.5%	99.9%	0	0.0%	0.0%	197,395	0.1%	0.0%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	6,702,847	1.3%	100.0%
12,399,350,768	100.0%	92.8%	453,988,355	100.0%	3.4%	510,784,877	100.0%	3.8%

別添資料

一般会計歳出各款使途分類表

第9表

款	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
	金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
	円		円		円		
1 議会費	135,291,474	6.2%	8,742,873	0.1%	144,034,347	93.9%	6.1%
2 総務費	655,099,124	30.1%	811,312,211	7.9%	1,466,411,335	44.7%	55.3%
3 民生費	619,856,326	28.5%	4,068,144,352	39.8%	4,688,000,678	13.2%	86.8%
4 衛生費	110,487,031	5.1%	928,654,108	9.1%	1,039,141,139	10.6%	89.4%
5 労働費	12,536,188	0.6%	46,334,159	0.4%	58,870,347	21.3%	78.7%
6 農林水産業費	61,167,089	2.8%	233,916,498	2.3%	295,083,587	20.7%	79.3%
7 商工費	41,338,341	1.9%	558,782,081	5.5%	600,120,422	6.9%	93.1%
8 土木費	179,687,031	8.2%	1,038,229,154	10.2%	1,217,916,185	14.8%	85.2%
9 消防費	20,423,840	0.9%	523,753,921	5.1%	544,177,761	3.8%	96.2%
10 教育費	341,817,324	15.7%	781,563,834	7.6%	1,123,381,158	30.4%	69.6%
11 災害復旧費	563,042	0.0%	161,971,162	1.6%	162,534,204	0.3%	99.7%
12 公債費	0	0.0%	1,059,679,605	10.4%	1,059,679,605	0.0%	100.0%
13 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—	—
合計	2,178,266,810	100.0%	10,221,083,958	100.0%	12,399,350,768	17.6%	82.4%

別添資料

特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表

第10表

会計		予算額		決算額	
		28年度	27年度	28年度	27年度
歳入		円	円	円	円
	国民健康保険特別会計	4,057,527,000	4,219,384,000	3,982,133,839	4,168,010,528
	貸付資金特別会計	11,800,000	12,772,000	11,721,282	11,935,798
	港湾事業特別会計	39,000,000	42,965,000	42,938,727	42,881,314
	公共下水道事業特別会計	696,714,000	760,765,000	632,023,292	700,236,012
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,325,173,000	3,337,361,000	3,229,913,138	3,265,989,775
	後期高齢者医療特別会計	440,554,000	418,041,000	440,688,589	415,789,802
合計		8,570,769,000	8,791,289,000	8,339,418,867	8,604,843,229
歳出	国民健康保険特別会計	4,057,527,000	4,219,384,000	3,928,871,090	4,166,286,392
	特別会計貸付資金	11,800,000	12,772,000	11,721,282	11,935,798
	港湾事業特別会計	39,000,000	42,965,000	33,256,128	34,817,143
	公共下水道事業特別会計	696,714,000	760,765,000	632,023,292	700,236,012
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,325,173,000	3,337,361,000	3,135,472,766	3,196,879,828
	後期高齢者医療特別会計	440,554,000	418,041,000	439,452,085	415,090,219
合計		8,570,769,000	8,791,289,000	8,180,796,643	8,525,245,392

予算対決算額比率		前年度比率	
28年度	27年度	予算額	決算額
98.1%	98.8%	96.2%	95.5%
99.3%	93.5%	92.4%	98.2%
110.1%	99.8%	90.8%	100.1%
90.7%	92.0%	91.6%	90.3%
0.0%	0.0%	100.0%	—
97.1%	97.9%	99.6%	98.9%
100.0%	99.5%	105.4%	106.0%
97.3%	97.9%	97.5%	96.9%
96.8%	98.7%	96.2%	94.3%
99.3%	93.5%	92.4%	98.2%
85.3%	81.0%	90.8%	95.5%
90.7%	92.0%	91.6%	90.3%
0.0%	0.0%	100.0%	—
94.3%	95.8%	99.6%	98.1%
99.7%	99.3%	105.4%	105.9%
95.4%	97.0%	97.5%	96.0%

別添資料

国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表

第11表

歳 入

款	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率
	円		円		
国民健康保険税	607,951,000	15.0%	799,943,361	19.3%	131.6%
使用料及び手数料	6,000	0.0%	5,450	0.0%	90.8%
国庫支出金	756,808,000	18.6%	757,856,389	18.3%	100.1%
療養給付費等交付金	82,800,000	2.0%	81,918,353	2.0%	98.9%
前期高齢者交付金	1,194,378,000	29.4%	1,195,213,550	28.8%	100.1%
県支出金	185,748,000	4.6%	184,677,939	4.4%	99.4%
共同事業交付金	871,300,000	21.5%	841,279,174	20.3%	96.6%
財産収入	1,994,000	0.1%	1,859,164	0.1%	93.2%
繰入金	344,804,000	8.5%	275,134,481	6.6%	79.8%
繰越金	824,000	0.0%	824,136	0.0%	100.0%
諸収入	10,914,000	0.3%	7,962,963	0.2%	73.0%
合計	4,057,527,000	100.0%	4,146,674,960	100.0%	102.2%

還付未済額 (国民健康保険税)425,700円

歳 出

款	予算現額				
	金額	継続費繰越額	予備費支出 及流用増減	合計	構成比率
	円	円	円	円	
総務費	57,890,000	0	0	57,890,000	1.4%
保険給付費	2,593,581,000	0	0	2,593,581,000	63.9%
後期高齢者支援金等	369,030,000	0	0	369,030,000	9.1%
前期高齢者納付金等	190,000	0	73,470	263,470	0.0%
老人保健拠出金	20,000	0	0	20,000	0.0%
介護納付金	127,427,000	0	0	127,427,000	3.1%
共同事業拠出金	826,400,000	0	0	826,400,000	20.4%
保健事業費	47,138,000	0	0	47,138,000	1.2%
諸支出金	25,851,000	0	0	25,851,000	0.6%
予備費	10,000,000	0	73,470	9,926,530	0.3%
合計	4,057,527,000	0	0	4,057,527,000	100.0%

収入済額				不納欠損額		収入未済額		
金額	構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率
円				円		円		
635,402,240	16.0%	104.5%	79.4%	25,652,004	3.2%	138,889,117	100.0%	17.4%
5,450	0.0%	90.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
757,856,389	19.0%	100.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
81,918,353	2.1%	98.9%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
1,195,213,550	30.0%	100.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
184,677,939	4.6%	99.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
841,279,174	21.1%	96.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
1,859,164	0.1%	93.2%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
275,134,481	6.9%	79.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
824,136	0.0%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
7,962,963	0.2%	73.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0
3,982,133,839	100.0%	98.1%	96.0%	25,652,004	0.6%	138,889,117	100.0%	3.4%

支出済額			不用額			翌年度繰越明許費	
金額	構成 比率	対予算 額比率	金額	構成 比率	対予算 額比率	金額	対予算 額比率
円			円				
55,967,154	1.4%	96.7%	1,922,846	1.5%	3.3%	0	0.0%
2,517,672,528	64.1%	97.1%	75,908,472	59.0%	2.9%	0	0.0%
368,092,127	9.4%	99.7%	937,873	0.7%	0.3%	0	0.0%
259,966	0.0%	98.7%	3,504	0.0%	1.3%	0	0.0%
14,058	0.0%	70.3%	5,942	0.0%	29.7%	0	0.0%
127,426,616	3.2%	100.0%	384	0.0%	0.0%	0	0.0%
793,990,030	20.2%	96.1%	32,409,970	25.2%	3.9%	0	0.0%
40,998,743	1.1%	87.0%	6,139,257	4.8%	13.0%	0	0.0%
24,449,868	0.6%	94.6%	1,401,132	1.1%	5.4%	0	0.0%
0	0.0%	0.0%	9,926,530	7.7%	100.0%	0	0.0%
3,928,871,090	100.0%	96.8%	128,655,910	100.0%	3.2%	0	0.0%

別添資料

貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表

第12表 歳 入

款	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算 額比率
繰入金	円 0	0.0%	円 0	0.0%	—
諸収入	11,800,000	100.0%	49,392,948	100.0%	418.6%
合計	11,800,000	100.0%	49,392,948	100.0%	418.6%

歳 出

款	予算現額				支出済額	
	金額	予備費支出額	合計	構成比率	金額	構成比率
貸付金	円 9,800,000	円 0	円 9,800,000	83.1%	円 9,724,556	83.0%
公債費	2,000,000	0	2,000,000	16.9%	1,996,726	17.0%
合計	11,800,000	0	11,800,000	100.0%	11,721,282	100.0%

収入済額				不納欠損額		収入未済額		
金額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	対調定 額比率	金額	構成比率	対調定 額比率
円 0	0.0%	—	—	円 0	—	円 0	0.0%	—
11,721,282	100.0%	99.3%	23.7%	0	0.0%	37,671,666	100.0%	76.3%
11,721,282	100.0%	99.3%	23.7%	0	0.0%	37,671,666	100.0%	76.3%

	不用額			翌年度繰 越明許費	
対予算 額比率	金額	構成比率	対予算 額比率	金額	対予算 額比率
99.2%	円 75,444	95.8%	0.8%	円 0	0.0%
99.8%	3,274	4.2%	0.2%	0	0.0%
99.3%	78,718	100.0%	0.7%	0	0.0%

別添資料

港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表

第13表

歳 入

款	予算現額		調定額			収入済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率	金額
	円		円			円
使用料及び手数料	33,490,000	85.9%	33,751,935	78.6%	100.8%	33,751,935
県支出金	406,000	1.0%	376,340	0.9%	92.7%	376,340
繰越金	4,286,000	11.0%	8,064,171	18.8%	188.2%	8,064,171
諸収入	818,000	2.1%	746,281	1.7%	91.2%	746,281
合計	39,000,000	100.0%	42,938,727	100.0%	110.1%	42,938,727

歳 出

款	予算現額				支出済額	
	金額	予備費	合計	構成比率	金額	構成比率
		円	円		円	
港湾費	38,000,000	0	38,000,000	97.4%	33,256,128	100.0%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	2.6%	0	0.0%
合計	39,000,000	0	39,000,000	100.0%	33,256,128	100.0%

			不納欠損額		収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	対調定 額比率	金額	構成 比率	対調定 額比率
78.6%	100.8%	100.0%	円 0	0.0%	円 0	—	0.0%
0.9%	92.7%	100.0%	0	0.0%	0	—	0.0%
18.8%	188.2%	100.0%	0	0.0%	0	—	0.0%
1.7%	91.2%	100.0%	0	0.0%	0	—	0.0%
100.0%	110.1%	100.0%	0	0.0%	0	—	0.0%

	不用額		
対予算 額比率	金額	構成 比率	対予算 額比率
87.5%	円 4,743,872	82.6%	12.5%
0.0%	1,000,000	17.4%	100.0%
85.3%	5,743,872	100.0%	14.7%

別添資料

公共下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表

第14表

歳 入

款	予算現額		調定額			収入済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算 額比率	金額
	円		円			円
分担金及び負担金	10,750,000	1.5%	12,084,500	1.9%	112.4%	11,451,700
使用料及び手数料	59,811,000	8.6%	61,559,497	9.7%	102.9%	60,440,834
国庫支出金	90,938,000	13.1%	60,938,000	9.6%	67.0%	60,938,000
繰入金	320,402,000	46.0%	322,177,468	50.9%	100.6%	322,177,468
諸収入	13,000	0.0%	12,650	0.0%	97.3%	12,650
市債	214,800,000	30.8%	177,000,000	27.9%	82.4%	177,000,000
財産収入	0	0.0%	2,640	0.0%	—	2,640
合計	696,714,000	100.0%	633,774,755	100.0%	91.0%	632,023,292

歳 出

款	予算現額					支出済額
	金額	継続費及 び繰越額	予備費 支出額	合計	構成比率	金額
	円		円	円		円
公共下水道費	309,451,000	42,800,000	0	352,251,000	50.6%	288,560,071
公債費	343,463,000	0	221	343,463,221	49.3%	343,463,221
予備費	1,000,000	0	221	999,779	0.1%	0
合計	653,914,000	42,800,000	0	696,714,000	100.0%	632,023,292

			不納欠損額		収入未済額		
構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	対調定 額比率	金額	構成比率	対調定 額比率
			円		円		
1.8%	106.5%	94.8%	0	0.0%	632,800	36.1%	5.2%
9.6%	101.1%	98.2%	0	0.0%	1,118,663	63.9%	1.8%
9.6%	67.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
51.0%	100.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	97.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
28.0%	82.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	—	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
100.0%	90.7%	99.7%	0	0.0%	1,751,463	100.0%	0.3%

		不用額			翌年度繰越明許費	
構成比率	対予算 額比率	金額	構成比率	対予算 額比率	金額	対予算 額比率
		円			円	
45.7%	81.9%	3,690,929	78.7%	1.1%	60,000,000	17.0%
54.3%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
0.0%	0.0%	999,779	21.3%	100.0%	0	0.0%
100.0%	90.7%	4,690,708	100.0%	0.7%	60,000,000	8.6%

別添資料 公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表

第15表 歳 入

款	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率
繰入金	円 1,000	100.0%	円 0	—	0.0%
合計	1,000	100.0%	0	—	0.0%

歳 出

款	予算現額			
	金額	予備費 支出額	合計	構成比率
公共用地先行取得事業費	円 1,000	円 0	円 1,000	100.0%
合計	1,000	0	1,000	100.0%

収入済額				不納欠損額		収入未済額		
金額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	対調定 額比率	金額	構成比率	対調定 額比率
円 0	—	0.0%	—	円 0	—	円 0	0.0%	—
0	—	0.0%	—	0	—	0	0.0%	—

支出済額			不用額		
金額	構成比率	対予算 額比率	金額	構成比率	対予算 額比率
円 0	—	0.0%	円 1,000	100.0%	100.0%
0	—	0.0%	1,000	100.0%	100.0%

別添資料

介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表

第16表 歳 入

款	予算現額		調定額			収入済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算 額比率	金額
	円		円			円
介護保険料	665,350,000	20.0%	682,406,926	21.1%	102.6%	672,092,734
使用料及び手数料	31,000	0.0%	50,000	0.0%	161.3%	50,000
国庫支出金	780,451,000	23.5%	780,297,003	24.1%	100.0%	780,297,003
支払基金交付金	883,452,000	26.6%	831,852,512	25.7%	94.2%	831,852,512
県支出金	477,579,000	14.4%	452,718,761	14.0%	94.8%	452,718,761
財産収入	180,000	0.0%	165,085	0.0%	91.7%	165,085
繰入金	483,703,000	14.5%	458,220,796	14.1%	94.7%	458,220,796
繰越金	34,109,000	1.0%	34,109,947	1.0%	100.0%	34,109,947
諸収入	318,000	0.0%	406,300	0.0%	127.8%	406,300
合計	3,325,173,000	100.0%	3,240,227,330	100.0%	97.4%	3,229,913,138

還付未済額 介護保険料 258,368 円

歳 出

款	予算現額					支出済額
	金額	継続費及 び繰越額	予備費支出額	合計	構成比率	金額
	円		円	円		円
総務費	72,036,000	0	0	72,036,000	2.2%	70,192,032
保険給付費	3,089,185,000	0	0	3,089,185,000	92.9%	2,919,554,336
地域支援事業費	117,657,000	0	0	117,657,000	3.5%	100,387,914
基金積立金	1,028,000	0	0	1,028,000	0.1%	1,028,000
諸支出金	44,267,000	0	44,070	44,311,070	1.3%	44,310,484
予備費	1,000,000	0	44,070	955,930	0.0%	0
合計	3,325,173,000	0	0	3,325,173,000	100.0%	3,135,472,766

			不納欠損額		収入未済額		
構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	対調定 額比率	金額	構成比率	対調定 額比率
			円		円		
20.8%	101.0%	98.5%	3,174,160	0.5%	7,140,032	100.0%	1.0%
0.0%	161.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
24.2%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
25.7%	94.2%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
14.0%	94.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	91.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
14.2%	94.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
1.1%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
0.0%	127.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
100.0%	97.1%	99.7%	3,174,160	0.1%	7,140,032	100.0%	0.2%

		不用額			翌年度繰越明許費	
構成比率	対予算 額比率	金額	構成比率	対予算 額比率	金額	対予算 額比率
		円			円	
2.2%	97.4%	1,843,968	1.0%	2.6%	0	0.0%
93.1%	94.5%	169,630,664	89.4%	5.5%	0	0.0%
3.2%	85.3%	17,269,086	9.1%	14.7%	0	0.0%
0.1%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
1.4%	100.0%	586	0.0%	0.0%	0	0.0%
0.0%	0.0%	955,930	0.5%	100.0%	0	0.0%
100.0%	94.3%	189,700,234	100.0%	5.7%	0	0.0%

別添資料

後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表

第17表

歳 入

款	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算額比率
	円		円		
後期高齢者医療保険料	308,577,000	70.0%	312,698,819	70.5%	101.3%
繰入金	130,466,000	29.6%	130,081,266	29.3%	99.7%
繰越金	699,000	0.2%	699,583	0.2%	100.1%
諸収入	812,000	0.2%	83,560	0.0%	10.3%
合計	440,554,000	100.0%	443,563,228	100.0%	100.7%

還付未済額 後期高齢者医療保険料 80,405 円

歳 出

款	予算現額				
	金額	継続費及び繰越額	予備費支出額	合計	構成比率
	円	円	円	円	
総務費	16,549,000	0	0	16,549,000	3.7%
広域連合納付金	422,895,000	0	37,977	422,932,977	96.0%
諸支出金	810,000	0	0	810,000	0.2%
予備費	300,000	0	37,977	262,023	0.1%
合計	440,554,000	0	0	440,554,000	100.0%

収入済額				不納欠損額		収入未済額		
金額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	対調定 額比率	金額	構成比率	対調定 額比率
円				円		円		
309,824,180	70.3%	100.4%	99.1%	406,683	0.1%	2,467,956	100.0%	0.8%
130,081,266	29.5%	99.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
699,583	0.2%	100.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
83,560	0.0%	10.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
440,688,589	100.0%	100.0%	99.3%	406,683	0.1%	2,467,956	100.0%	0.6%

支出済額			不用額			翌年度繰越明許費	
金額	構成比率	対予算 額比率	金額	構成比率	対予算 額比率	金額	対予算 額比率
円			円			円	
16,464,548	3.8%	99.5%	84,452	7.7%	0.5%	0	0.0%
422,932,977	96.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
54,560	0.0%	6.7%	755,440	68.5%	93.3%	0	0.0%
0	0.0%	0.0%	262,023	23.8%	100.0%	0	0.0%
439,452,085	100.0%	99.7%	1,101,915	100.0%	0.3%	0	0.0%

第18表

第18表

区分			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額(A － B － C) D
市民税	個人	現年度分	1,088,007,300	1,074,861,870	0	13,145,430
		滞納繰越分	64,099,532	12,107,595	7,073,805	44,918,132
		計	1,152,106,832	1,086,969,465	7,073,805	58,063,562
	法人	現年度分	276,056,600	275,633,300	0	423,300
		滞納繰越分	5,468,450	1,073,800	230,000	4,164,650
		計	281,525,050	276,707,100	230,000	4,587,950
	計	現年度分	1,364,063,900	1,350,495,170	0	13,568,730
		滞納繰越分	69,567,982	13,181,395	7,303,805	49,082,782
		計	1,433,631,882	1,363,676,565	7,303,805	62,651,512
固定資産税		現年度分	2,154,146,600	2,128,657,900	40,600	25,448,100
		滞納繰越分	134,079,123	20,234,275	25,221,991	88,622,857
		計	2,288,225,723	2,148,892,175	25,262,591	114,070,957
軽自動車税		現年度分	77,474,200	76,161,500	31,800	1,280,900
		滞納繰越分	3,408,699	656,031	820,900	1,931,768
		計	80,882,899	76,817,531	852,700	3,212,668
市たばこ税		現年度分	176,057,079	176,057,079	0	0
入湯税		現年度分	17,700,850	17,700,850	0	0
市税 計		現年度分	3,789,442,629	3,749,072,499	72,400	40,297,730
		滞納繰越分	207,055,804	34,071,701	33,346,696	139,637,407
		計	3,996,498,433	3,783,144,200	33,419,096	179,935,137
負担金	老人福祉費	現年度分	16,381,035	16,381,035	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	16,381,035	16,381,035	0	0
	児童福祉費	現年度分	62,384,220	61,922,920	0	461,300
		滞納繰越分	4,477,240	1,159,260	0	3,317,980
		計	66,861,460	63,082,180	0	3,779,280
負担金 計		現年度分	78,765,255	78,303,955	0	461,300
		滞納繰越分	4,477,240	1,159,260	0	3,317,980
		計	83,242,495	79,463,215	0	3,779,280

※ 老人福祉費について、黒滝ホーム入所者負担金を控除して算出している。

※ 児童福祉費について、保育所他団体負担金を控除して算出している。

※ 生活保護費返還金について、保護施設事務費等を控除して算出している。

(単位：円)

収納率 (B－E)÷A		還付未済額 E	前年度収入 未済額 F	対前年度増減 (D－F)
28年度	27年度			
98.8%	98.4%	84,993	16,955,931	3,810,501
18.9%	14.2%	241	47,807,451	2,889,319
94.3%	93.7%	85,234	64,763,382	6,699,820
99.8%	99.9%	0	320,200	103,100
19.6%	5.8%	0	5,148,250	983,600
98.3%	96.5%	0	5,468,450	880,500
99.0%	98.7%	84,993	17,276,131	3,707,401
18.9%	13.2%	241	52,955,701	3,872,919
95.1%	94.2%	85,234	70,231,832	7,580,320
98.8%	98.8%	260,200	26,509,587	1,061,487
15.1%	14.1%	8,000	107,960,736	19,337,879
93.9%	93.1%	268,200	134,470,323	20,399,366
98.3%	98.4%	21,600	1,040,700	240,200
19.2%	21.3%	0	2,394,999	463,231
94.9%	94.2%	21,600	3,435,699	223,031
100.0%	100.0%	0	0	0
100.0%	100.0%	0	0	0
98.9%	98.8%	366,793	44,826,418	4,528,688
16.5%	13.9%	8,241	163,311,436	23,674,029
94.7%	93.8%	375,034	208,137,854	28,202,717
100.0%	100.0%	0	0	0
—	—	0	0	0
100.0%	100.0%	0	0	0
99.3%	98.7%	0	899,300	438,000
25.9%	29.1%	0	3,577,940	259,960
94.3%	93.9%	0	4,477,240	697,960
99.4%	98.9%	0	899,300	438,000
25.9%	29.1%	0	3,577,940	259,960
95.5%	95.0%	0	4,477,240	697,960

区分			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額(A － B － C) D
使用料	土木使用料 (住宅)	現年度分	63,633,272	61,356,972	0	2,276,300
		滞納繰越分	13,728,638	1,831,248	0	11,897,390
		計	77,361,910	63,188,220	0	14,173,690
	教育使用料 (幼稚園)	現年度分	2,514,400	2,514,400	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	2,514,400	2,514,400	0	0
使用料 計		現年度分	66,147,672	63,871,372	0	2,276,300
		滞納繰越分	13,728,638	1,831,248	0	11,897,390
		計	79,876,310	65,702,620	0	14,173,690
墓地管理手数料		現年度分	1,058,800	1,030,000	0	28,800
		滞納繰越分	67,200	14,400	0	52,800
		計	1,126,000	1,044,400	0	81,600
国民健康保険税		現年度分	645,582,200	611,034,983	0	34,547,217
		滞納繰越分	154,361,161	24,367,257	25,652,004	104,341,900
		計	799,943,361	635,402,240	25,652,004	138,889,117
介護保険料		現年度分	673,897,464	670,495,512	0	3,401,952
		滞納繰越分	8,509,462	1,597,222	3,174,160	3,738,080
		計	682,406,926	672,092,734	3,174,160	7,140,032
後期高齢者医療保険料		現年度分	310,207,436	308,941,333	0	1,266,103
		滞納繰越分	2,491,383	882,847	406,683	1,201,853
		計	312,698,819	309,824,180	406,683	2,467,956
下水道	分担金	現年度分	4,229,600	4,207,600	0	22,000
		滞納繰越分	25,600	11,000	0	14,600
		計	4,255,200	4,218,600	0	36,600
	負担金	現年度分	7,160,200	7,003,800	0	156,400
		滞納繰越分	669,100	229,300	0	439,800
		計	7,829,300	7,233,100	0	596,200
	使用料	現年度分	60,099,689	59,055,200	0	1,044,489
		滞納繰越分	1,169,808	1,095,634	0	74,174
		計	61,269,497	60,150,834	0	1,118,663
下水道 計		現年度分	71,489,489	70,266,600	0	1,222,889
		滞納繰越分	1,864,508	1,335,934	0	528,574
		計	73,353,997	71,602,534	0	1,751,463
貸付金元利収入		現年度分	12,532,638	10,076,504	0	2,456,134
		滞納繰越分	36,860,310	1,644,778	0	35,215,532
		計	49,392,948	11,721,282	0	37,671,666
生活保護費返還金		現年度分	15,869,637	3,208,853	0	12,660,784
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	15,869,637	3,208,853	0	12,660,784
合計		現年度分	5,664,993,220	5,566,301,611	72,400	98,619,209
		滞納繰越分	429,415,706	66,904,647	62,579,543	299,931,516
		計	6,094,408,926	5,633,206,258	62,651,943	398,550,725

収納率 (B-E)÷A		還付未済額 E	前年度収入 未済額 F	対前年度増減 (D-F)
28年度	27年度			
96.4%	97.1%	0	1,738,586	537,714
13.3%	11.6%	0	11,990,052	92,662
81.7%	78.7%	0	13,728,638	445,052
100.0%	100.0%	0	0	0
-	-	0	0	0
100.0%	100.0%	0	0	0
96.6%	97.2%	0	1,738,586	537,714
13.3%	11.6%	0	11,990,052	92,662
82.3%	79.4%	0	13,728,638	445,052
97.3%	97.2%	0	28,800	0
21.4%	36.8%	0	28,800	24,000
92.8%	94.6%	0	57,600	24,000
94.6%	95.2%	425,700	31,929,630	2,617,587
15.8%	14.1%	0	122,635,431	18,293,531
79.4%	78.2%	425,700	154,565,061	15,675,944
99.5%	99.4%	258,368	3,885,063	483,111
18.8%	14.5%	0	4,189,383	451,303
98.5%	98.2%	258,368	8,074,446	934,414
99.6%	99.4%	79,705	1,711,357	445,254
35.4%	23.8%	700	661,587	540,266
99.1%	99.0%	80,405	2,372,944	95,012
99.5%	99.4%	0	25,600	3,600
43.0%	100.0%	0	0	14,600
99.1%	99.4%	0	25,600	11,000
97.8%	97.7%	0	132,100	24,300
34.3%	39.7%	0	537,000	97,200
92.4%	89.9%	0	669,100	72,900
98.3%	98.3%	0	1,046,813	2,324
93.7%	70.4%	0	122,995	48,821
98.2%	97.6%	0	1,169,808	51,145
98.3%	98.3%	0	1,204,513	18,376
71.7%	59.9%	0	659,995	131,421
97.6%	97.0%	0	1,864,508	113,045
80.4%	77.5%	0	2,873,924	417,790
4.5%	5.6%	0	33,998,086	1,217,446
23.7%	24.5%	0	36,872,010	799,656
20.2%	-	0	0	12,660,784
-	-	0	0	0
20.2%	-	0	0	12,660,784
98.2%	98.4%	1,130,566	89,097,591	9,521,618
15.6%	13.7%	8,941	341,052,710	41,121,194
92.4%	91.7%	1,139,507	430,150,301	31,599,576

第19表

区 分		予算の流用		予備費の充用		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	議会費	1	30,000	0	0	1	30,000
	総務費	11	9,111,462	0	0	11	9,111,462
	民生費	2	483,373	2	3,231,633	4	3,715,006
	衛生費	5	7,750,192	0	0	5	7,750,192
	労働費	0	0	0	0	0	0
	農林水産業費	3	483,119	0	0	3	483,119
	商工費	2	1,031,506	0	0	2	1,031,506
	土木費	14	4,959,806	0	0	14	4,959,806
	消防費	5	3,029,722	0	0	5	3,029,722
	教育費	12	3,762,169	0	0	12	3,762,169
	災害復旧費	0	0	2	7,065,520	2	7,065,520
	公債費	0	0	0	0	0	0
	計	55	30,641,349	4	10,297,153	59	40,938,502
特別会計	国民健康保険特別会計	1	9,477,800	1	73,470	2	9,551,270
	貸付資金特別会計	0	0	0	0	0	0
	港湾事業特別会計	1	697,822	0	0	1	697,822
	公共下水道事業特別会計	7	1,633,645	1	221	8	1,633,866
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0
	介護保険特別会計	7	2,764,945	1	44,070	8	2,809,015
	後期高齢者医療特別会計	0	0	1	37,977	1	37,977
	計	16	14,574,212	4	155,738	20	14,729,950
28年度合計 (A)		71	45,215,561	8	10,452,891	79	55,668,452
27年度合計 (B)		95	38,644,638	4	5,884,505	99	44,529,143
対前年度増減 (A)－(B)		24	6,570,923	4	4,568,386	20	11,139,309